

2022 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和4年2月28日

佐渡市長 渡辺 竜五

提案全体のタイトル	人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡 ～ローカルSDGs佐渡島、自立・分散型社会のモデル地域 を目指して～
提案者	新潟県佐渡市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

① 地理的条件

佐渡市は、新潟県のほぼ中央の日本海上に位置し、両津港・新潟港（新潟市）、小木港・直江津港（上越市）の2つの航路で結ばれ、現在は約52,000人の人口と約855km²の面積を有しており、離島振興対策実施地域において国内最大の離島である。

東京駅からは、上越新幹線で新潟駅まで1時間半から2時間、路線バスで新潟駅から15分程で新潟港佐渡汽船ターミナルへアクセスでき、高速船で新潟港から両津港まで約1時間で佐渡に到着、最短で3時間半での移動が可能である。

島の北には大佐渡山地、南には小佐渡丘陵を擁し、中央部を本市内で流域面積最大の国府川が流れ、この流域に開けた国中平野に穀倉地帯を形成している。

対馬海流の影響を受けて温暖な中にも四季の変化に富み、新潟本土と比較すると冬は暖かく、夏は涼しい気候となっている。また、暖流と寒流の接点にあるため、植生に極めて富んでおり、北限及び南限の植物が同居する珍しい植生地域で、高山植物や山野草等その種類は豊富である。暖流にのって現れる寒ブリなどの多様な水産物にも恵まれている。

② 地域資源

ア) トキの野生復帰

島では、乱獲や農薬の使用などによって生息数が減少したトキを保護し、人工飼育が続けられたが成功せず、日本産のトキは絶滅してしまったが、1999年（平成11年）に中国から贈られたトキのペアによる人工繁殖に成功し、飼育下での繁殖は順調に進んでいる。

2008年（平成20年）には、佐渡の大空へ10羽のトキが放鳥され、27年ぶりに野生復帰を果たした。現在は自然界に400羽を超えるトキが生息し、環境のシンボルとして人々の暮らしに溶け込み、佐渡の豊かな自然の中で成長している。

トキの野生復帰を契機に「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」をスタートさせた。トキとの共生を目指し、田んぼの生態系に配慮した生きものを育む農法の取組や棚田などの美しい景観、昔から受け継がれている伝統的な農文化が評価され、本市は2011年（平成23年）6月に日本で初めて世界農業遺産に認定されている。



国際保護鳥トキ



生きもの調査



朱鷺と暮らす郷認証米

イ)佐渡金銀山が育んだ歴史・文化

佐渡島は、古くから黄金の島として知られ、「今昔物語集」や「宇治拾遺物語」には、佐渡における金産出の初出と考えられる記録が残されている。16世紀半ばからは、技術革新によって、鶴子銀山などが開発され、金のみでなく、銀も大量に産出されるようになった。江戸時代には、佐渡は江戸幕府の直轄地とされ、相川に奉行所が置かれ、天領として支配された。現在も奉行所跡や巨大な露天掘り跡である道遊の割戸、江戸時代を代表する坑道である宗太夫坑などが残る。

鉱山の発見・開発等により、日本海側きっての鉱山都市相川には、国内各地から様々な職業の人々が集まり、様々な文化や芸能が伝えられた。金銀の積出港として整備された小木港は、西廻り航路の開設とともに廻船の寄港地となった。佐渡の文化は、金銀山の開発に伴う江戸の武家文化、全国各地から移住してきた技術者集団の文化、さらに北陸や西日本の町人文化が加わり、渾然一体となって創り上げられていった。

「佐渡島(さど)の金山」は、江戸時代の日本固有の伝統的手工業による金生産システムが評価され、2022年(令和4年)2月に国内候補としてユネスコの世界文化遺産に推薦された。2023年(令和5年)の登録を目指している。



道遊の割戸



史跡佐渡奉行所跡



鬼太鼓

③人口減少・少子高齢化の進行

離島地域では、全国に先行して人口減少が進んでいるが、本市においても1955年(昭和30年)頃から人口減少に転じている。市内には大学がなく、進学先が限られていることなどから、若者は一度島を離れ、市外へ転出する傾向が見られ、2004年(平成16年)3月の市町村合併以降、毎年約1,000人ずつ人口減少が進んでいる。

年齢階級別の割合でみると、年少人口と生産年齢人口の割合は減少し、2015年(平成27年)には生産年齢人口の割合が50%を下回り、老人人口の割合が増加している。2020年(令和2年)の人口移動調査では、老人人口割合が42.5%で、新潟県内の市の中で一番高く、2021年(令和3年)4月時点の高齢化率は41.9%となり、高齢化が進行している。

ある推計によれば本市は、近い将来には高齢化自体も頭打ちとなり、日本全体の20年、30年先に高齢化率が減少に転じると予測されており、日本の課題最先端地域とも言える。

また、令和2年国勢調査の結果(確定値)による人口は51,492人、前回調査との比較で人口は5,763人、10.1ポイント減少し、人口減少率も新潟県内の市の中で一番高く、人口減少が加速している。

表4 人口減少数（率）の大きい市町村

(単位：人)

順位	市町村名	減少数
1	新潟市	△ 20,882
2	上越市	△ 8,940
3	長岡市	△ 8,197
4	佐渡市	△ 5,763
5	柏崎市	△ 5,307

(単位：%)

順位	市町村名	減少率
1	阿賀町	△ 14.7
2	関川村	△ 11.8
3	津南町	△ 10.4
4	佐渡市	△ 10.1
5	十日町市	△ 9.3

出典:新潟県 令和2年国勢調査人口等基本集計結果 新潟県の人口と世帯(確定値)

④地域産業の状況

ア)航路利用者の減少

現在唯一島と新潟本土を結ぶ航路は、2航路(両津新潟・小木直江津)あり、人や物資の輸送手段として重要な役割を担っているが、航路全体の利用者は、島民人口や観光客の減少等により1991年(平成3年)をピークに減少傾向にある。

航路別利用者数

(単位:人)

区分	両津新潟	小木直江津	赤泊寺泊	計
平成3年	2,542,883	563,916	54,987	3,161,786
平成27年	1,351,588	183,949	21,652	1,557,189
令和2年	716,970	43,372	—	760,342

資料:佐渡市交通政策課

イ)観光交流人口の減少

主要産業である観光の入込客数は、長期にわたって減少傾向が続いていたが、2017年(平成29年)を境に下げ止まりが見られた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2020年(令和2年)より入込客数が半減している。さらには、大型宿泊施設の廃業や定期観光バス運行の減便などにより、佐渡金銀山の世界文化遺産登録を控えている中、佐渡における観光・宿泊客の受入施設容量の脆弱さが危惧されている。

観光入込客数の推移

(単位:千人)

区分	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年
入込客数 (延べ人数)	1,463	1,320	1,294	1,233	507

資料:県観光企画課「新潟県観光入込客統計」

(今後取り組む課題)

①人口減少社会への対応

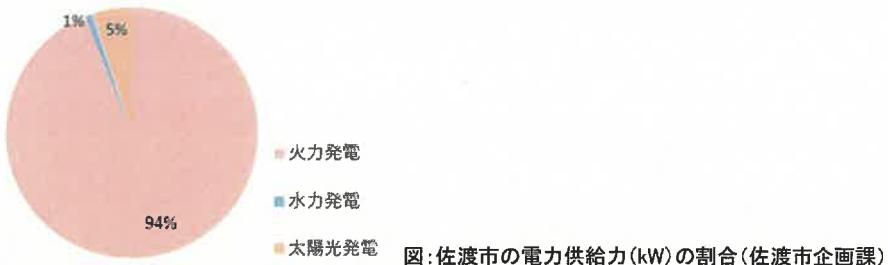
毎年約1,000人の人口減少が続いている状況の中、人口減少を短期的な取組で食い止めることは困難であるが、人口減少を抑制するためには、若年層の流出抑制や多様な移住者の受け入れに加え、起業へのチャレンジや多様化するテレワーク等の働き方に対応し、島で安心して働くことができる環境づくりが不可欠となる。

近年本市でも、子育て環境や経済的負担への不安、未婚・晩婚化の進行などにより、出生率が低下していることから、将来に希望をもち、理想とする子どもの数がもてるよう、経済的な負担軽減や保育所、家庭、職場等での子育て支援のほか、男女ともに家事、育児と仕事が両立できるよう、仕事と生活の調和が取れた環境づくりが重要である。

また、本市では、働き盛り世代の肥満や欠食の割合、運動習慣における各指標が新潟県平均よりも悪く、健康面への影響が危惧されることから、健康寿命の延伸を目指し、健康な身体づくりに取り組む必要がある。

②グリーン社会への対応

本市は離島であることから、必要なエネルギーを島外からの海上輸送による化石燃料ベースの火力発電に依存している。本州との連携系統もなく、エネルギー需要に対する再生可能エネルギー自給率は1割未満となっており、防災や災害復旧面での課題も残る。



本市では環境負荷の低減とエネルギー供給源の多様化を図るために、2020年(令和2年)に「ゼロカーボンアイランド」を宣言し、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの地産地消により、二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指して取り組んでいる。

また、佐渡には400羽を越える国際保護鳥トキのほか、豊かな自然や地理的・気候的条件などから、サドノウサギやサドガエルなどの希少な動植物が生息しているため、後世に向けてこれらの自然環境や生態系を維持していく必要がある。

③デジタル社会への対応

近年の情報通信技術等を活用したDX(デジタル・トランスフォーメーション)が推進される中、本市においても、デジタル化への対応によって、距離的な制約の解消や人的負担の軽減、生活サービスの利便性向上といった地域課題への解決が期待される。

産業面における生産性や業務効率の向上、遠隔医療による医療格差の改善、遠隔・オンライン教育の推進による教育の質の向上などに向けた対策が重要になる。

また、市の情報をお知らせする広報紙等を毎月1回配布しているが、紙ベースで集落の嘱託員等に配布を依頼しており、今後も人口減少や高齢化による人材不足が懸念されることから、広報紙等のデジタル化やペーパレス化への対応が不可欠となる。

観光面においても、コロナ禍で更に加速する情報通信技術の進化により、オンライン観光やバーチャルリアリティなどの新たな観光コンテンツの開発、AIによるチャットボットや観光・通訳等アプリを活用した受入環境整備、MaaSを活用した交通サービスなどの構築が新たに求められている。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

島民がより心豊かに暮らし続けられるよう、トキや佐渡金銀山をはじめとした佐渡独自の歴史・文化や豊かな地域資源を活かし、島内外の多様な主体との連携、創意工夫によって、島の環境、経済、社会の三方において複合的、統合的に効果をもたらす人材、外貨を獲得し、地域循環による活性化を図り、「自立・分散型社会のモデル地域」を目指す。

本市では、ローカルSDGsとも言われる「地域循環共生圏」の実現に向けて、2021年（令和3年）11月21日にシンポジウムを開催し、本市の総合戦略アドバイザーや学識者・専門家の講演とパネルディスカッション等を行い、島内の企業、金融機関、農業関係者、高校・大学、行政関係者など、約230名が参加した。

このシンポジウムにおいて、環境・経済・社会を好循環させるための地域循環共生圏の創造に向けた取組を推進するとともに、「SDGs日本モデル」宣言に賛同し、絶滅したトキの野生復帰を果たした離島佐渡から、日本のモデル地域となって様々な社会的課題の解決と持続可能な地域づくりを推進することを誓い、「ローカルSDGs佐渡島宣言」を行った。この日を出発点とし、本市の最上位計画となる総合計画に掲げる将来像を実現するための5つの基本目標に沿って、これから地域循環共生圏の創造とSDGs未来都市に向けてチャレンジし、課題解決先進地を目指して取り組む。

1 トキの舞う美しい島～豊かな自然と共生した、安全で快適なまち～[環境]

本市の「環境基本計画」や「生物多様性地域戦略」に基づき、国の「みどりの食料システム戦略」等も取り入れ、国や新潟県との連携の下、市民、企業・団体、大学等と協働し、島全体を環境再生フィールドと捉え、オーガニックの推進や森林整備、藻場の維持と活用等により、生物多様性の保全に努め、里山里海文化を次世代に継承する取組を進める。

また、2050年のカーボンニュートラルに向けて、国が進める「脱炭素先行地域」にも挑戦し、自立・分散型の再生可能エネルギーの導入や省エネ化等を加速化させることにより、佐渡の宝であるトキが舞う、豊かで美しい自然環境が守られ、安全かつ快適なまちが実現している。

2 笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～[社会]

幼児期から健康を意識した生活を送り、高齢になっても住み慣れた地域で元気に暮らし続けられるよう、市民グループや包括連携企業等との連携により、「みんなですすめる食と運動～あつたか大作戦～SIZES」等による食やスポーツを通じて、各世代に応じた健康づくりを進め、ライフステージに合わせた活躍の場づくりやコミュニティの強化等に取り組む。

また、「地域医療構想」に基づき、新潟県と連携し、喫緊の課題である医療従事者の確保に加え、医療施設の整備や情報通信技術の活用等による総合的な医療対策を進め、島外医療機関との連携を強化し、医療・介護・福祉の関係機関が連携した体制や地域での

支え合いの仕組みを構築する。

併せて、子育て世帯が不安や負担を抱えたまま孤立することがないよう、「佐渡市多子世帯出産成長祝金の支給に関する条例」(2021年(令和3年)制定)に基づく成長祝金の支給等による経済的負担の軽減、子育て支援の相談体制や情報発信の充実等を図り、妊娠期から切れ目のない支援に取り組むことで、安心して子どもを産み、育てることができる環境整備が進むことにより、島民誰もがいきいきと暮らし、健康長寿で笑顔あふれるまちが実現している。

3 文化の薫るおけさの島～郷土への誇りと未来への希望を育むまち～[社会]

「佐渡金銀山」保存・活用行動計画に基づき、県民及び島民が一丸となって2023年(令和5年)の世界文化遺産登録を目指し、豊かな地域資源を活用した学習機会の提供や普及啓発、文化交流活動等を通じて、市民等が多様な歴史・文化に触れることで、地域に誇りと愛着をもち、子どもたちが夢や希望をもつことのできるまちが実現している。

また、本市の「景観計画」に基づく佐渡金銀山景観保全区域等において、世界や日本に誇る文化財の適切な保存と活用に取り組むことにより、先人から伝えられた佐渡の大切な歴史・文化が守られている。

4 働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～[経済]

市内における創業や事業拡大を行う者等を対象にした起業・創業、事業拡大等による雇用の場の創出に加え、課題解決型のビジネスコンテストやインキュベーションセンターの整備等に取り組むことで、多様な企業や人材の誘致と島内企業の経営拡大が進み、活力あふれるまちが実現している。

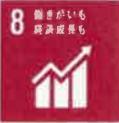
併せて、島の環境保護に配慮したサステナブルツーリズムや自然を活用したスポーツ・ツーリズムの推進等に加え、おもてなしの向上や健康で低炭素な観光地域づくりに取り組むことで、観光交流人口が増加している。

また、関係・交流人口が定住人口に繋がるよう、首都圏等の大学や都市との連携を強化し、自然や文化等の地域資源を活用した交流促進に加え、デジタル化による情報発信と新たな販路開拓等が進むことで、賑わいあふれるまちと産業の活性化が実現している。

5 人情と優しさのあふれる島～心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち～[社会]

本市の「人権教育・啓発推進計画」や「男女共同参画計画」に基づき、市内全域で、幼少期から高齢期まで様々な場面で人権意識を身につけるための教育を推進し、子どもの成長過程に応じたサポート体制の構築や多様な働き方を選択できる就業環境の整備に向けた意識啓発等の取組が進むことで、誰一人として取り残されず、市民一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見のない明るい暮らしと互いに協力し合えるまちが実現している。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 8 鹿児島市 経済成長も  9 経営と技術革新の 基盤をつくろう	8.3 9.2 9.b	指標: 市内総生産額 現在(2018 年): 172,380 百万円 2030 年: 180,000 百万円	
 8 鹿児島市 経済成長も  12 つくる責任 つかう責任	8.9 12.b	指標: 1人当たりの観光消費額 現在(2020 年): 41,408 円 2030 年: 55,000 円以上	指標: 市内の宿泊者数 現在(2020 年): 189,210 人泊 2030 年: 550,000 人泊以上
 8 鹿児島市 経済成長も  10 人々の差別的 待遇をなくす  12 つくる責任 つかう責任	8.8 10.7 12.8	指標: 社会動態における人口移動数 現在(2020 年): ▲180 人 2030 年: 0 人	

4 働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～[経済]

施策の展開:

担い手不足を解消し、持続可能な産業を構築できるよう、地域の特色に合わせた体制づくりやICTの導入による生産力の向上、国の制度を活用した企業・人材誘致に加え、多様な地域資源を活かした佐渡産ブランドの高付加価値化やインバウンドを含めた観光振興など、循環型の経済戦略による外貨獲得で島内経済の活性化が進んでいることから、優先的な KPI は「市内総生産額」とし、ゴール、ターゲットは「8.3、9.2、9.b」を設定する。

観光面では、世界文化遺産のユネスコ推薦に加え、2021 年(令和3年)10 月に「世界の持続可能な観光地 100 選」に選ばれたことから、これらの契機を成長のチャンスとしてしっかり捉え、島の豊かな自然や環境を活かしたネイチャーツーリズムやアドベンチャーツーリズム等を積極的に展開し、Eバイクや電気自動車等の移動手段とデジタル活用を組み合

わせ、食事や宿泊も含めたサービスの満足度を向上させることで、滞在型観光による交流が進んでいることから、優先的な KPI は「1人当たりの観光消費額」と「市内の宿泊者数」とし、ゴール、ターゲットは「8.9、12.b」を設定する。

また、首都圏等の大学や都市との連携、交流を推進すること【詳細は後掲】に加え、島外からの起業・創業等による雇用の場の創出に併せて、島の魅力を活かした情報発信や移住希望者へのサポートを強化するとともに、空き家を活用した住環境整備を進めることで、多様な移住者が増加していることから、優先的な KPI は「社会動態における人口移動数」とし、ゴール、ターゲットは「8.8、10.7、12.8」を設定する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
1 豊富な なしうう 	1.3	指標:出生数	
4 質の高い教育を みんなに 	4.2	現在(2020 年): 245 人	2030 年: 287 人以上
5 ジュンガー平等を 実現しよう 	5.1		
16 幸福と公正を すべての人々に 	16.2		
3 すべての人に 健康と幸福を 	3.8	指標:健康寿命(平均自立期間要介護2以上) ※男性・女性の平均値	
		現在(2020 年): 80.3 歳	2030 年: 81.0 歳以上
11 環境を守る まちづくり 	11.4	指標:世界遺産構成資産の整備件数	
		現在(2020 年): 1件	2030 年: 8件以上
4 質の高い教育を みんなに 	4.7	指標:出前授業、市民講座等の参加者数	
		現在(2020 年): 4,190 人	2030 年: 5,300 人以上

 5 シェンダー平等を実現しよう	5.5 12.8	指標: 市の付属機関・懇談会等における女性の登用割合
		現在(2020年): 26.2% 2030年: 40.0%以上
 12 つくる責任つかう責任	4.7 10.2	指標: 今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合
		現在(2020年): 78.4% 2030年: 90.0%以上

2 笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～[社会]

施策の展開:

社会的、経済的な状況に関わらず、子どもを安心して産み育てられるよう、成長祝金や出生祝金、妊娠婦医療費助成等の支援による経済的な負担軽減の仕組みが定着し、子育て相談や子どもの居場所づくりなど、教育や子育てと両立しやすい就業等の環境整備が進んでいることから、優先的なKPIは「出生数」とし、ゴール、ターゲットは「1.3、4.2、5.1、16.2」を設定する。

また、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、健康長寿日本一を目指した多様な主体との連携によって、食やスポーツを通じた健康づくりへの取組が活発になり、健康に対する意識醸成や予防普及啓発等を関係機関と連携して一体的に実施することで、生活の質の維持向上が進んでいることから、優先的なKPIは「健康寿命(平均自立期間要介護2以上):男性・女性の平均値」とし、ゴール、ターゲットは「3.8」を設定する。

3 文化の薫るおけさの島～郷土への誇りと未来への希望を育むまち～[社会]

施策の展開:

多様な関係者の協力の下、世界文化遺産登録が実現し、世界遺産の構成資産や関連する文化財の保存と活用が進んでいることから、優先的なKPIは「世界遺産構成資産の整備件数」とし、ゴール、ターゲットは「11.4」を設定する。

また、世界文化遺産登録を契機に、学校でのキャリア教育に加え、出前授業や地域文化体験ワークショップなど、学習機会や文化交流活動が活発になり、郷土愛の醸成や地域文化の担い手育成が進んでいることから、優先的なKPIは「出前授業、市民講座等の参加者数」とし、ゴール、ターゲットは「4.7」を設定する。

5 人情と優しさのあふれる島～心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち～[社会]

施策の展開:

政策及び方針決定の場への女性参画を促進し、市の付属機関や懇談会等における女

性の積極的な登用が進んでいることから、優先的な KPI は「市の付属機関・懇談会等における女性の登用割合」とし、ゴール、ターゲットは「5.5、12.8」を設定する。

また、専門性を活かした幅広い相談体制の充実や性的少數者(LGBT)への理解を深める取組等を通じて、人と人が繋がり、年齢や国籍、障がいの有無等に問わらず、誰もが地域で自分らしく豊かに生活できる地域づくりが進んでいることから、優先的な KPI は「今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合」とし、ゴール、ターゲットは「4.7、10.2」を設定する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI			
15 落ち葉をさも やろう 	15.4	指標:トキの野生下定着数		
		現在(2020 年): 484 羽	2030 年: トキが過密にならず遺伝的多様性と個体数増加傾向を維持	
2 農業を やろう 	2.4 15.4	指標:水稻の無農薬無化学肥料栽培の取組人数(累計)		
15 落ち葉をさも やろう 		現在(2020 年): 39 人	2030 年: 60 人以上	
7 エネルギーをみんな で守るために 	7.2 9.4	指標:市内の再生可能エネルギーの導入量		
9 産業と技術革新の 競争をつくろう 		現在(2019 年): 5,968kW	2030 年: 25,653kW	
12 つくる責任 つかう責任 	12.5	指標:リサイクル率		
		現在(2020 年): 17.9%	2030 年: 22.6%以上	
13 気候変動に 具体的な対策を 	13.3	指標:市内の温室効果ガス(CO2)排出量		
		現在(2018 年): 472 千 t-CO2	2030 年: 320 千 t-CO2 以下	

1 トキの舞う美しい島～豊かな自然と共生した、安全で快適なまち～[環境]

施策の展開:

多様な主体と連携し、環境保全型農業の推進やビオトープづくり、棚田の保全、森林整

備等に取り組むことで、トキの餌場や営巣地の整備が進むことに加え、無農薬無化学肥料栽培等の循環型農業の推進とともに、企業等と連携した保育園や小中学校での食育プロジェクト等を通じて、世界農業遺産の継承や生物多様性の価値の可視化など、里山の保全と活用が進んでいることから、優先的な KPI は「トキの野生下定着数」と「水稻の無農薬無化学肥料栽培の取組人数(累計)」とし、ゴール、ターゲットはそれぞれ「15.4」、「2.4、15.4」を設定する。

また、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、公共施設や避難所、産業関連施設等の再生可能エネルギーの導入や省エネ化の普及に加え、ごみの資源化や分別の仕組みの研究が進み、ごみの発生抑制を中心とした3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進等の脱炭素の取組も進んでいることから、優先的な KPI は「市内の再生可能エネルギーの導入量」と「リサイクル率」、更には「市内の温室効果ガス(CO₂)排出量」46%削減とし、ゴール、ターゲットはそれぞれ「7.2、9.4」、「12.5」、「13.3」を設定する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① トキの舞う美しい島～豊かな自然と共生した、安全で快適なまち～[環境]

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
2 安全な 食生活 	2.4 指標: 水稲の無農薬無化学肥料栽培の取組人数(累計)	
15 豊かな自然を 守ろう 	15.4 現在(2020年): 39人	2024年: 50人以上
7.2 指標: 市内の再生可能エネルギーの導入量 	指標: 市内の再生可能エネルギーの導入量	
9.4 現在(2019年): 5,968kW 	2024年: 14,915kW	
	指標: 市役所庁舎建設及び改修における建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)による5段階評価	
	現在(2021年12月): 建設工事に着手	2024年: ZEB Ready認証以上の取得

・みどりの食料システム戦略推進事業<モデル事業関連>

無農薬無化学肥料栽培の米を保育園や小・中学校の給食に提供するなど、食育等を含めた新しいかたちの農業に取り組み、農業が低炭素社会実現の役割を果たす仕組づくりを推進する。

・ゼロカーボンアイランド推進事業<モデル事業関連>

2050年のカーボンニュートラルに向けて、防災拠点となる本庁舎等の行政庁舎や避難施設、生活に欠かせない医療・福祉や教育、産業関連施設など、これらを中心としたエリアや施設群への再生可能エネルギーの導入と省エネ化に向け、地域の関係者等と連携を図りながら、地産地消エネルギーを活用した持続可能な島づくりに取り組む。

・庁舎整備事業<モデル事業関連>

新庁舎の建設と現庁舎の改修を進め、災害対策の司令塔となる強固な防災拠点の形成に併せて両施設のZEB化を実現する。

② 笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～[社会]

ゴール、ターゲット番号	KPI	
1 落ちない 1.3 	指標:出生数 現在(2020年): 5.1 245人 16.2	2024年: 270人以上
4 賢い教育も みんなに 		
5 シェンダーー革新を 実現しよう 		
16 幸福と公正を すべての人々に 		
3 すべての人々に 健康と福祉を 	指標:肥満(BMI25以上)に該当する人の割合 現在(2020年): 3.8 30.0% 指標:身体活動を1日1時間以上実施する市民の割合 現在(2019年): 81.0% 指標:未治療者(糖尿病・高血圧症)の割合 現在(2019年): 19.6%	2024年: 27.0%以下 2024年: 84.0%以上 2024年: 19.0%以下
<p>・子どもが元気な佐渡が島(たからじま)事業 新生児が誕生した家庭に対し、全島を挙げて子どもの誕生を祝うとともに経済的支援として出産祝金を支給する。</p> <p>・多子世帯出産成長祝金事業 多子世帯の子育てに要する費用負担を軽減するとともに、第3子以降の妊娠・出産を後押しするため、誕生した新生児が第3子以降となる場合、その子どもの成長段階に応じて成長祝金を支給する。</p> <p>・すこやかな妊娠・出産事業(妊娠婦医療費助成) 妊娠婦の疾病的早期発見と早期治療及び負担を軽減することで、安心して出産を迎られるよう、医療機関に受診した際の医療費等を助成する。</p> <p>・すこやかな妊娠・出産事業(不育治療費補助) 不育症に悩む夫婦の負担軽減及び出産へ結びつけるため、不育治療費及び市外医療</p>		

機関への交通費と宿泊費を助成する。

・子ども若者相談事業

相談件数の増加や相談内容の多様化に伴い、専門知識や経験を有する相談員を配置し、問題解決に向けての助言や相談内容に応じて必要な情報を関係機関と共有することにより、相談機能の強化、よりよい支援体制の構築を図る。

・健康づくり事業(健康推進月間)

新たに健康推進月間を創設し、健康づくり活動に関心をもち実践してもらうことで、健康に関する意識の醸成を図り、健康寿命の延伸を目指す。

・高齢者保健事業(一体的実施)

高齢者が住みなれた地域で自立した生活ができる期間の延伸、生活の質の維持向上のため、疾患等の発症リスクの高い個人を対象に保健指導等を実施する。また、通いの場等へ積極的に関与し、市民全体へフレイル予防の普及啓発・健康教育等を行う。

・スポーツ推進事業

市民の要望が多いウォーキングのほか、ヨガ、ストレッチなどの軽運動の教室・講座を開催し、健康寿命日本一の実現を目指す。また、ボッチャなどのニュースポーツを取り入れ、親子で触れ合う機会を創出する。

・尿中塩分濃度測定検査

高血圧対策として、市が実施する集団健診において、受診した者全員を対象に尿中塩分濃度測定検査を行い、塩分摂取量を「見える化」し、検査結果や分析結果を保健・栄養指導等に活用する。

③ 文化的なまち～郷土への誇りと未来への希望を育むまち～[社会]

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
11.4 	指標:世界遺産構成資産の整備件数	
	現在(2020年): 1件	2024年: 4件
4.7 	指標:出前授業、市民講座等の参加者数	
	現在(2020年): 4,190人	2024年: 5,000人以上

・世界遺産登録推進事業

早期の世界遺産登録実現を目指し、イコモス現地審査及び書類審査への対応に万全を期すとともに、佐渡金銀山の価値を守り伝え活用するための市民意識の醸成を図る。

・世界遺産史跡管理事業

世界遺産の構成資産となる西三川砂金山跡・鶴子銀山跡・相川金銀山跡の環境美化を行い、資産の保存と活用を図る。また、世界遺産登録に伴うイコモス現地審査に向けて、構成資産の環境整備に取り組み、審査の準備を行う。

・世界遺産史跡保存整備事業

世界遺産の構成資産となる金子勘三郎家住宅主屋の保存と活用を図るために、専門家の意見・指導を受けながら保存修理を行う。

・世界遺産文化財調査事業

世界遺産の構成資産となる国史跡の範囲内において、遺跡内容の詳細把握を目的とする上相川地区の分布調査・地形測量、相川金銀山跡指定地内の県道防護柵更新に伴う確認調査を実施する。

・世界遺産建造物保存整備事業

世界遺産の構成資産となる景観及び関係する重要文化財(建造物)や重要文化的景観の保存と活用を図るために、専門家の意見・指導を得ながら、調査や活用・防災計画の策定、所有者による修理事業への支援を行う。

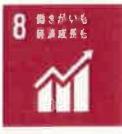
・佐渡学推進事業<モデル事業関連>

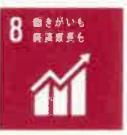
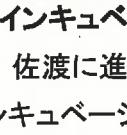
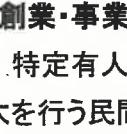
伝統芸能を中心とした無形文化財の保存及び担い手育成を進め、市民や団体等の活動支援やイベントの開催等を通じて、市民の文化に対する意識の向上や団体等の活動の活性化を図る。

・キャリア教育推進事業(小中学校)<モデル事業関連>

島内の企業、地域、家庭、行政の連携により、体験活動を通じて、佐渡学や地域産業を学び、キャリア教育を推進することで、郷土愛の醸成と職業観の育成を図り、佐渡に誇りをもち、佐渡を愛し、佐渡に貢献しようとする子どもの育成を図る。

④ 働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～[経済]

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 	8.3	指標: シェアオフィス等入居企業数
	9.b	現在(2020年): 0社 2024年: 13社
指標: 新規起業、企業誘致し雇用した人数		
	現在(2020年): 29人	2024年: 50人以上

 	8.9 12.b	指標：1人当たりの観光消費額	
		現在(2020年)： 41,408円	2024年： 50,000円以上
 	8.8 10.7	指標：航路利用者数	
		現在(2020年)： 70万人	2024年： 110万人
 	8.8 10.7	指標：UIターン者数	
		現在(2020年)： 504人	2024年： 550人以上

・インキュベーションセンター整備事業<モデル事業関連>

佐渡に進出するベンチャー企業のニーズに対応するため、本市及び民間運営によるインキュベーションセンターを整備し、稼働率を高める。

・創業・事業拡大等支援事業<モデル事業関連>

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対し、事業資金の一部を支援する。また、早期の自立化を促すため、民間事業者と連携し、採択事業者へフォローアップ支援を行う。

・滞在型観光促進事業(世界遺産登録推進対応)<モデル事業関連>

文化遺産等を巡るサイクリングをテーマとした旅行商品の造成や佐渡の自然、歴史、文化等の独自の資源を活かした体験型滞在プランの販売促進を行い、着地型観光の受入体制整備に取り組む。

・商品開発等実践支援事業

世界遺産登録に向けた機運醸成を図るため、島内事業者からの商品・サービス提案の商品開発をサポートし、島内外でのイベント展開や観光ツアーとの連携によるプロモーション等を展開する。

・観光デジタル化推進事業

来訪者を長期的な顧客と捉えた観光CRM(顧客関係管理)を実施するための体制づくりと島内事業者が利活用できる仕組みづくりを推進する。また、MaaSアプリと連携し、来訪者が便利に佐渡を巡るシステムづくりを行う。

・U-Iターンサポート事業<モデル事業関連>

Uターン者をターゲットとした情報発信活動と支援を強化するとともに、「移住の手引き」の作成と効果的な発信、佐渡暮らしサポートの拡大とフォローワーク体制の構築により、移住希望者への確実な情報発信と移住後も安心して暮らせる環境を整備する。

⑤ 人情と優しさのあふれる島～心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち～[社会]

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
5 ジャンダー等差を 実現しよう 	指標：市の付属機関・懇談会等における女性の登用割合		
12 つぐな責任 つかう責任 	5.5 12.8	現在(2020年)： 26.2%	2024年： 40.0%以上
4 良い教育を みんなに 	指標：人権問題に関心があると回答した人の割合		
10 人や団体等差を なくす 	4.7 10.2	現在(2019年)： 76.2%	2024年： 78.0%以上
<p>・男女共同参画推進事業</p> <p>府内での積極的な研修の実施や啓発等に加え、市民や事業所等に対して、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスに関するセミナーを開催し、参加者自らが男女共同参画について、職場や家庭でのあり方を振り返り、気づきに繋げ、意識醸成を図る。</p> <p>・人権教育普及啓発事業</p> <p>様々な人権差別や偏見・課題解消に向け、人権展や講演会等に取り組むほか、人権啓発活動団体との連携や幼稚園、保育園や小学校での人権の花運動を実施するなど、市民の人権意識の高揚を図る。</p>			

(2)情報発信

(域内向け)

- ・市職員の名刺や名札に「SDGs未来都市」のロゴを入れるほか、各職員がメール発信時に「SDGs未来都市」を署名し、全庁的に域外も含めた情報発信を行う。
- ・市のホームページにおいて、AIを活用した「SDGsアイコン表示」の運用を開始し、各取組とSDGsの17の目標との関連性について理解を深める。

イメージ



The screenshot shows the official website of Sado City (佐渡市). At the top, there's a search bar and various menu options. In the bottom right corner of the page, there is a blue rectangular button with the text 'SDGs GOALS' and some smaller Japanese text below it.

- ・SDGsの理解を図るため、市内のケーブルテレビでの独自の番組制作や広報誌等で積極的に普及啓発を行う。
- ・包括連携協定を締結している大学や企業等から講師を招き、庁内研修や市民向けの講座等を実施し、SDGsの理解と市の施策との関連性など、定期的な学習を継続実施する。
- ・多様な主体で構成する佐渡教育コンソーシアムと連携し、市内の高校生を対象としたSDGsに関する主体的・対話的な授業を通じて、現実社会の諸課題について探求し、その解決に向けて高校生(ユース)が市に政策提案を行う、「高校生模擬議会」を2021年(令和3年)より継続実施する。また、小中学校の総合的な学習の時間において、SDGsの考え方を取り入れた授業を展開していく。



- ・庁内の各部局が市の政策とSDGsのゴールやターゲットとの関連性を理解した上で、各種イベントを通じ、アイコン等を用いて普及啓発を図る。
- ・観光客も含め、市内で多くの方に対し、SDGs未来都市の見える化を図り、利用率が高い市内の主要施設等において、階段やガラスアート、ポスター等による情報発信を順次展開していく。

19

(域外向け(国内))

- ・外部人材と庁内の広報・観光部局が連携し、プロモーションの新たな仕掛け【詳細は後掲】を作り、シティプロモーションを強化し、SDGs未来都市の取組や文化をはじめとした本市の魅力を国内外に向けて情報発信する。
- ・姉妹都市・友好都市や連携都市、包括連携協定を締結している大学や企業等との交流において、各広報担当や大学生(ユース)と連携し、SDGsの取組や魅力を発信していく。

〔大学〕：新潟大学、東京農業大学、相模女子大学、新潟工科大学、東京大学未来ビジョン研究センター、大正大学、長岡技術科学大学、芝浦工科大学(2022年(令和4年3月)締結予定)ほか

〔都市〕：埼玉県入間市、東京都国分寺市、石川県珠洲市、山梨県笛吹市、新潟県柏崎市、新潟県上越市、福島県会津若松市 ほか

〔企業等〕：明治安田生命保険相互会社、株式会社スノーピーク、損害保険ジャパン株式会社、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)、第一生命保険株式会社 ほか

- ・地域DMOと連携し、既に3万7千人を超える佐渡ファン、さどまる俱乐部会員(佐渡アイランドサポーター制度)に対し、SDGsのイメージを取り入れた情報発信を徹底する。
- ・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、「SDGs日本モデル」宣言の加入自治体及び賛同自治体と連携して、本市の取組を積極的に発信していく。
- ・SDGs関連情報を収集・発信し、企業、自治体、教育・研究機関、各種団体、地域のネットワークを広げ、それぞれがそれぞれのSDGsの課題に取り組めるよう、後押しする「地域創生プラットフォームSDGsにいがた」に加入し、情報発信と新潟県内のネットワークの強化を図る。

(海外向け)

- ・対岸の都市等と連携し、世界文化遺産のユネスコ推薦や世界の持続可能な観光地100選、世界農業遺産の国際的なネットワーク等も活用して、持続可能な島がもつトキや佐渡金銀山等の普遍的な価値、地方創生SDGsのイメージを取り入れ、海外向けの観光プロモーションを展開していく。
- ・本市と太鼓集団鼓童が1988年(昭和63年)より開催している島最大の国際フェスティバル「アース・セレブレーション」に併せて、持続可能な島、SDGsカラーを全面に情報発信を展開していく。
- ・JETプログラムを活用した国際交流員やALTと連携し、SNS等を通じて自国や海外に向けた情報発信を展開していく。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

日本の縮図とも言われる本市は過疎地域であり、離島である。人口減少や高齢化等が急速に加速し、日本全体が抱える諸課題の最先端地域とも言える本市のSDGsの取組は、決して背伸びはせず、島内のみならず、島外の多様な主体の力も借りて、身の丈に合った持続可能な自立・分散型の仕組みづくりに挑戦するものである。

他の地域においても、それぞれテーマは異なるものの、美しい自然、歴史・文化等の地域資源を活用し、諸課題を成長に変えていくという考え方が多い中、本市には、環境のシンボルでもあるトキが野生化で唯一生息している。今後本州等でも放鳥が計画されているため、これまでの成功事例に加え、森・里・川・海のつながりが生み出す島の豊富な資源や恵みを生活や産業に活かすことによって、環境・経済・社会の三方を好循環させる多様で小さなモデル実証に挑戦でき、新たに生まれる事例は、類似の背景、課題、資源を持つ過疎地域や離島地域等での普及や横展開が可能であると考える。

また、佐渡金銀山の世界文化遺産登録を間近に控えた離島のため、海外も含めた人・物・金の流れを地理的特性からも把握しやすく、得られたデータ等を他地域でも生かすことができる。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1. 佐渡市総合計画

将来あるべき佐渡の姿と長期的な展望を市民と共有し、総合的かつ計画的な市政運営を図るための市の最上位計画となる総合計画において、2031年度(令和13年度)を目標年次とする10年間の基本構想では、社会環境や経済情勢の変化に的確に対応するため、社会、経済、環境の統合的な向上を図り、SDGsや地域循環共生圏の新しい考え方を取り入れると明記している。併せて、「SDGsと総合計画」の項目を設け、SDGsに掲げる持続可能な社会の実現に向けて、本計画における各施策とSDGsとの関係性を明確にしていくことを明記している。

また、基本構想と同時策定の2026年度(令和8年度)を目標年次とする5年間の前期基本計画において、防災・減災機能の強化など、施策ごとに関連性の高いSDGsのゴールを結び付け、アイコンを用いて明示し、各取組を推進していく。(2022年(令和4年)3月策定予定)

2. 第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2026年度(令和8年度)を目標年次とし、本市の特色や地域資源を最大限に活かした地方創生の取組を積極的・戦略的に進め、人口減少克服・地方創生の実現に向けた5年間の方向性を定める第2期総合戦略において、横断的な目標として、SDGsの17の目標達成を意識した施策展開を行い、SDGsとの関係性を明確化していくと明記している。

また、①しごと、②新しい人の流れ、③結婚・出産・子育て、④まちづくりの4つの基本目標を定め、目標ごとにSDGs該当分野を位置づけ、アイコンを用いて明示し、各取組を推進していく。(2022年(令和4年)3月策定予定)

3. 佐渡市第3次環境基本計画

2026年度(令和8年度)を目標年次とし、本市の環境基本条例の基本理念の下、環境の保全及び再生に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、条例の規定に基づき定める第2次環境基本計画が策定されているが、策定時期が2017年(平成29年)3月であったため、国の「第5次環境基本計画」やSDGsの考え方反映されていない。

そのため、計画の中間期となる2022年度(令和4年度)から見直し作業を開始し、SDGsについても体系に沿って各施策を整理した上で、第3次環境基本計画を新たに策定する。(2022年(令和4年)又は2023年(令和5年)3月策定予定)

4. 生物多様性佐渡戦略

島の生物多様性の保全と持続可能な利用を具体化する部門戦略として位置づけ、2012年(平成24年)6月に策定し、目標期間を90年間に設定した生物多様性地域戦略につい

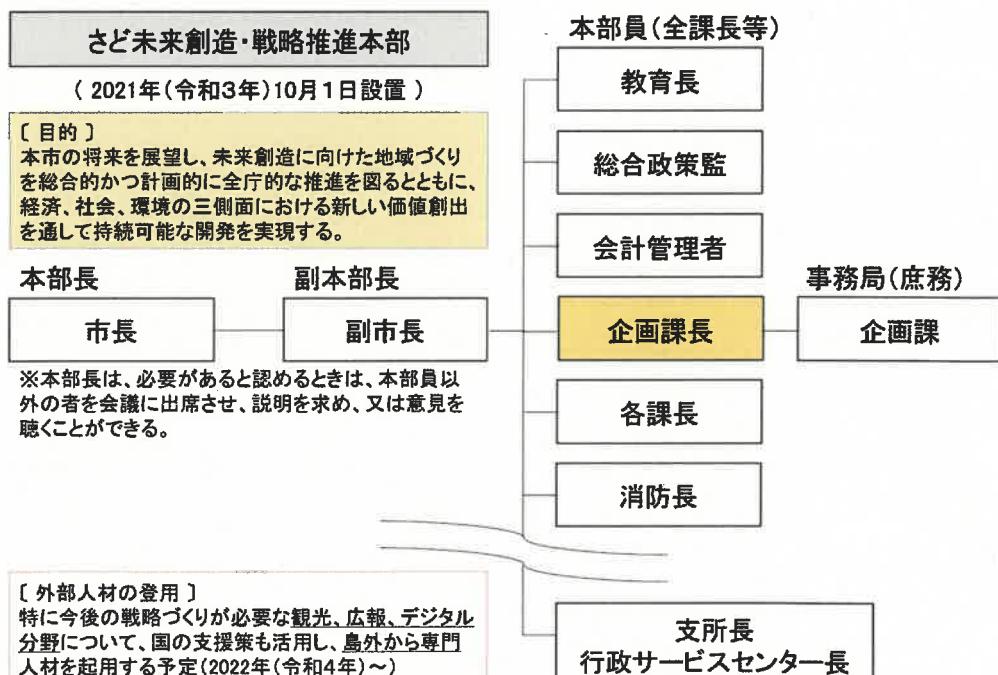
て、国において2020年(令和2年)から策定に向けた検討がされている「次期生物多様性国家戦略」の進捗状況を踏まえ、見直す予定である。

改定に当たっては、SDGsについても体系に沿って各施策を整理して記載していく。(国家戦略の策定に併せて改定予定)

5. その他の個別計画

総合計画の基本計画に位置づけている個別計画(行政計画)においても、今後計画の策定又は改定に当たっては、SDGsとの関連性を明らかにし、目標達成に向けて各取組を分野横断的に推進し、庁内全体でのSDGsの理念浸透を図る。

(2) 行政体内部の執行体制



[役割]

- ① 佐渡市総合計画及び諸計画等の一体的な推進
- ② 未来創造に向けた持続可能な地域づくりの全庁的な推進
- ③ 未来創造に向けた持続可能な地域づくりの総合調整

2021年(令和3年)10月に市長をトップとした政策決定機関「さど未来創造・戦略推進本部」を設置し、SDGs未来都市への挑戦も視野に入れ、経済、社会、環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能な地域づくりに取り組む体制を整えている。

2022年(令和4年)4月には、課制から部制へ組織改編が行われる予定であるが、変更後は各部長が本部員となり、2030年のあるべき姿に向けて本部長のリーダーシップの下、本部員が課題を共有し、各施策の相乗効果を発揮できるよう調整していく。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) さど未来創造・戦略推進会議

さど未来創造・戦略推進会議

(2021年(令和3年)10月1日設置)

産業界及び金融機関の関係者(9)

[目的]

佐渡市総合計画及び諸計画等の重要な施策に関する計画の一体的な推進に当たり、広く有識者、市民等からの意見、助言等を求める。

佐渡農業協同組合、佐渡地区漁業協同連絡協議会、佐渡地区森林組合連絡協議会、新潟県中小企業家同友会佐渡支部、一般社団法人佐渡観光交流機構、佐渡工業会、佐渡連合商工会、NEXT佐渡、第四北越銀行佐和田支店

地域及び地域団体の代表者(4)

佐渡UIターンサポートセンター、
(特定非営利活動法人)子育て団体 はぐりんず[子育て団体]、
学校法人 佐藤学園 ヒューマンキャンパス高等学校[教育関係]、
社会福祉法人佐渡市社会福祉協議会

関係行政機関の職員(2)

ハローワーク佐渡、新潟県佐渡地域振興局

学識経験者(2)

国立大学法人新潟大学、国立大学法人長岡技術科学大学

計(17)人 **事務局:企画課(組織改編の予定あり)**

※会議開催に当たっては、高校生が見学できるよう、島内高校5校に案内している。

[役割:意見等を求める事項]

- ① 総合計画等の推進、検証に関する事項
- ② 総合計画等の見直し等に関する事項
- ③ 未来創造に向けた持続可能な地域づくりに関する事項

2021年(令和3年)10月に産官学金で組織する「さど未来創造・戦略推進会議」を設置し、SDGs未来都市への挑戦も視野に入れ、未来創造に向けた持続可能な地域づくりに取り組む体制を整えている。2021年度(令和3年度)は主に「第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たって広く意見等を求め、活発な議論等が展開された。

2022年度(令和4年度)は、SDGs未来都市に向けた取組のほか、新たに策定予定の「離島振興計画」に対する意見等の聴取や総合計画の検証等を予定している。

(2) 朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会

朱鷺と暮らす郷づくり認証制度発足に伴い、朱鷺と暮らす郷づくり認証米の生産性と品質を高めること及び、生きものを育む農法の推進による佐渡地域における生物多様性を保全することにより、朱鷺と暮らす郷づくりを推進することを目的として、2008年(平成20年)5月に本協議会を設置している。

[役割:事業の実施]

- ① 作付、栽培に関する計画と実施状況確認に関すること
- ② 栽培技術向上研修会等の開催に関すること
- ③ 認証米栽培者及び作付面積の拡大と認証普及に関すること
- ④ 生きものを育む農法の周知と生物多様性保全の推進に関すること
- ⑤ 農林水産省からの交付金等による事業に関すること
- ⑥ 環境省からの交付金等による事業に関すること

本協議会は、2022年(令和4年)2月には、SDGsゴール12「つくる責任、つかう責任」を踏まえ、食や農林水産業に関わる持続可能なサービス・商品を扱う地域・生産者・事業者の取組を広く国内外に発信していくことを目的とし、取組動画を募集する「サステナアワード2021」において、「『朱鷺と暮らす郷』生きもの育むお米づくり」が「生物多様性保全賞」を受賞するなど、これまで多くの取組が評価されている。

[体制]

佐渡農業協同組合、羽茂農業協同組合、新潟県佐渡地域振興局農林水産振興部、佐渡市農業委員会、佐渡農業協同組合水稻部会、羽茂農業協同組合特別栽培米生産者部会、佐渡市、佐渡トキの田んぼを守る会、NPO法人トキどき応援団、(一社)佐渡生きもの語り研究所、朱鷺と暮らす郷づくり認証制度申請者、事務局:佐渡市農業政策課

(3) 佐渡教育コンソーシアム

学校と市内の多様な関係者や大学等が協働体制を構築し、「地域の未来を担う人材」の育成と子どもたちに「より良い学びの場」を提供することを目的として、2021年(令和3年)3月に市長をトップとした「佐渡教育コンソーシアム」を設置している。

[役割:協働事業の実施]

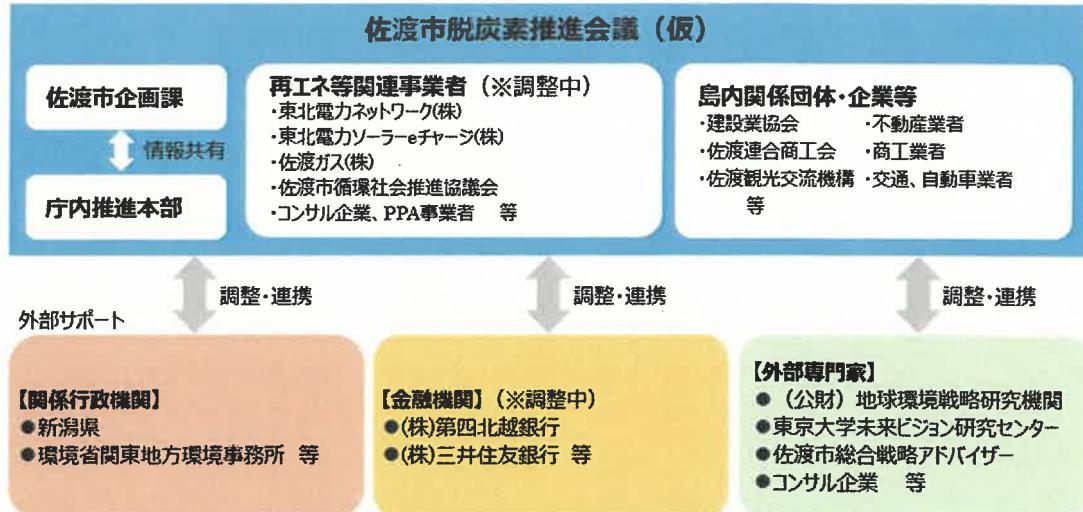
- ① 子どもたちや地域にとって魅力的な学校づくりに関すること
- ② 島留学促進に関すること
- ③ 佐渡市内の各学校と協働する地域体制に関すること
- ④ 持続可能な開発のための教育(ESD)への取組に関すること

前述した「高校生模擬議会」や事前に行うSDGsに関する授業を行う場合に本コンソーシアムが機能しており、2021年(令和3年)8月の初開催では、島内の高校5校中2校の参加であったが、2022年(令和4年)の開催に当たっては、参加校が増える予定である。

[体制]

佐渡市(市長、教育長)、佐渡市小学校長会、佐渡市中学校長会、新潟県高等学校長協会佐渡地区、新潟大学、新潟工科大学、大正大学、一般社団法人佐渡観光交流機構、佐渡工業会、佐渡青年会議所、佐渡連合商工会、新潟県建設業協会佐渡支部、元佐渡市教育長、新潟県佐渡地域振興局、事務局:佐渡市企画課

(4) (仮称)佐渡市脱炭素推進会議



本市では、脱炭素先行地域の実現に向けて、需要施設、再生可能エネルギー発電事業者・島内関係団体、アドバイザー、金融機関らのステークホルダーと事業化に向けた各種調整を進めている。

事業化に向けては、全ての関係者から連携していくことについて良好な回答を受けてい
るが、2022年度(令和4年度)より設置予定の「(仮称)佐渡市脱炭素推進会議」を主体に取組内容の詳細を協議・調整していく。

また、本会議では、脱炭素先行地域に向けた事業化のほか、適正なごみ・し尿処理やプラスチック等の資源リサイクルの推進、化学肥料・適正な残渣処理や畜産管理等の農林水産部門対策の検討も行っていく。

(5) このほか専門性が必要な取組におけるステークホルダーとの連携

① 佐渡版MaaSの推進組織

現在設置されている「佐渡市地域公共交通活性化協議会(法定協議会)」を中心に、国、(国土交通省北陸信越運輸局)、公安委員会(佐渡警察署)、道路・港湾管理者(新潟県)、佐渡市、公共交通事業者、公共交通の利用者団体、佐渡観光交流機構、学識経験者(長岡技術科学大学大学院)等で構成する佐渡版MaaS推進組織を立ち上げ、観光地及び過疎地域における新たなモビリティサービスに向け、ICTを活用した多様な交通体制の構築を図り、政策間連携に取り組む予定である。(2022年(令和4年)中に立ち上げ予定)

② (仮称)佐渡市デジタル推進懇談会

本市におけるデジタル社会の構築に向けた取組を迅速かつ着実に展開するため、多様な主体で構成する懇談会を設置し、デジタル活用の基本の方針や具体的な取組を示す「佐渡市DX推進計画(仮)」を策定・推進していく予定である。(新たにデジタル政策室を設置し、2022年(令和4年)中に立ち上げ予定)

2. 国内の自治体

(1) SDGs未来都市の先輩自治体との新たな連携

既にSDGs未来都市に選定されている東京都豊島区(2020年度(令和2年度)選定)、新潟県妙高市(2021年度(令和3年度)選定)など、SDGs未来都市の更なる推進と文化・観光交流の促進を図るために、未来都市の先輩自治体と新たな連携を進めていく。

2021年度(令和3年度)には、国際アート・カルチャー都市を展開している豊島区への市長訪問や複数の部署との意見交換を行い、今後は相互に文化交流を通して連携していくことを確認している。ゼロカーボンに向けて挑戦中の妙高市とは、市長訪問のほか、未来都市の先輩自治体としての経験や各取組の現状等について、オンラインで意見交換を行い、今後は観光を中心とした都市連携に向けて検討していくことを確認している。

これらの展開により、新たな関係・交流人口の拡大が期待できるほか、他の未来都市の先輩自治体との新たな連携についても、積極的に取り組む。

(2) 姉妹都市等との多様な連携

市町村合併前の1986年(昭和61年)10月に旧両津市と埼玉県入間市、1989年(平成元年)4月に旧真野町と東京都国分寺市が姉妹都市提携を行い、佐渡市合併後も姉妹都市として、まつりやイベントを通じた相互交流や互いの広報誌等による情報発信で連携を強めている。

今後は姉妹都市に加え、友好都市や連携都市とも自治体相互のSDGsに資する広域連携を模索し、ステークホルダーとして各自治体の特徴を活かした施策の展開や情報発信による連携を強化していく。

3. 海外の主体

環境と経済が調和した持続可能な脱炭素社会の構築・発展に向け、2020年(令和2年)12月に連携・協力に関する基本協定を締結した公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)には、海外からの研究者も多く所属しているため、研究活動を通じた国際的な連携を展開していく。既にフィリピンやインドネシアの研究者と連携し、佐渡をフィールドした農業システムの研究も進んでいる。

また、2021年(令和3年)7月に包括連携協定を締結した長岡技術科学大学は、国連が掲げるSDGsに関連する取組の模範となる大学として、日本を含む東アジア唯一の拠点校に指定されている。2022年(令和4年)3月に包括連携協定の締結を予定している芝浦工業大学は、私立理工系大学で唯一、スーパーグローバル大学に選定されている。

これらの大学や包括連携大学が持つ国際的な強みを活かし、島での大学の教育研究活動や交流活動を展開していく中で、グローバルな視点で連携強化に取り組んでいく。

このほか、世界文化遺産や世界農業遺産のネットワーク、国際会議等を通じて、トキの野生復帰や佐渡金銀山が育んだ歴史・文化など、これまでの本市が取り組んできた持続的な取組やSDGs未来都市を目指した新たな取組をアピールしていく。

(4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1. 離島特有の災害脆弱性に対応した分散型電源の確保及びエネルギー・マネジメントシステムの構築

地域経済分析システム(RESAS)によると、本市における2015年(平成27年)の支出総額は2,515億円であるが、生産への還流は1,657億円である。化石燃料等のエネルギー資金に着目すると、約69億円の資金が島外へ流出している。地域経済縮小の影響を緩和していくには、島内で資金が循環する仕組みの構築が不可欠である。

そのため、市役所等の行政庁舎や指定避難所など、防災上重要な公共施設等を対象に再生可能エネルギーを導入するほか、地域事業者等と連携し、デマンドレスポンスを組み込んだエネルギー・マネジメントシステムの構築等により、分散型電源の確保及び「顔(発電所や需要家)が見える」エネルギー・マネジメントシステムの構築を図る。

また、災害時にはエネルギーの貯蔵が重要であるため、各地区の防災拠点に大規模蓄電池(メガクラス)を計画的に配備していく。

2. (仮称)ゼロカーボン・パートナー制度の検討

2050年のカーボンニュートラル達成を目指した取組を行う地域事業者等を「パートナー」として登録し、市とパートナーが連携・協力することで、ゼロカーボン達成に向けた取組の一層の推進を図るため、他自治体で制度化が進んでいる「ゼロカーボン・パートナー制度」の導入について、2022年度(令和4年度)より新たに組織する「(仮称)佐渡市脱炭素推進会議」を主体に検討を進める。

3. SDGs登録・認証制度の検討

新たに「地域創生プラットフォームにいがた」へ加入し、本プラットフォームで検討中の「SDGs登録・認証制度」について、新潟県内で導入した場合の実施主体や評価基準、登録・認証のメリット等をともに検討し、新潟県にふさわしい制度を構築していく。

4. (仮称)入島税導入の検討

株式会社日本政策投資銀行新潟支店と株式会社日本経済研究所が共同で「佐渡島(さど)の金山」の世界文化遺産登録を見据え、本市が目指すべき将来像の実現に向けての調査を実施し、2021年(令和3年)7月には、地域資源の活用と保存による好循環の創出、地域価値向上を願い、調査報告書としてまとめ、入島税の導入について提言いただいたところである。

この結果も踏まえ、検討に当たっては、増加が見込まれる観光客等に環境保全への協力を求める手法として、「(仮称)入島税」導入について、島内外の官民連携による議論の場を設け、検討を進める。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

佐渡版文化交流・未来創造プロジェクト
～島の文化が環境・経済・社会を刺激し合う基盤づくり～

(課題・目標設定)

ゴール 2、ターゲット 2.4

ゴール 4、ターゲット 4.7

ゴール 7、ターゲット 7.2

ゴール 8、ターゲット 8.3、8.9

ゴール 9、ターゲット 9.4、9.b

ゴール 12、ターゲット 12.b

ゴール 15、ターゲット 15.4

新たな人の流れを生み出すため、新たな雇用の創出や産業の多様化を目指したゴール、ターゲットとなる 8.3、8.9、9.4、9.b、12.b を中心に、環境や社会面で相乗効果が期待できる 2.4、7.2、15.4、及び 4.7 を課題・目標に設定する。



(取組概要)

トキの野生復帰や佐渡金銀山が育んだサステナブルな島の文化を中心に据え、首都圏等の大学や企業、都市連携・相互交流を強化し、人と知(地)の交流拠点の再構築と島をフィールドとした環境保全型の農業や脱炭素に向けた取組をはじめ、多様な産業・教育活動を通じて滞在型の文化交流を促進し、地域経済の好循環を生み出す。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
8 働きがいも 資源循環も 8.3 9.b 	指標：シェアオフィス等入居企業数 現在(2020年)： 0社	2024年： 13社	

		指標: 新規起業、企業誘致し雇用した人数	
		現在(2020年): 29人	2024年: 50人以上
	8.9 12.b	指標: 1人当たりの観光消費額	
		現在(2020年): 41,408円	2024年: 50,000円以上
		指標: 航路利用者数	
		現在(2020年): 70万人	2024年: 110万人

【課題1】地域産業の停滞

①-1 地域経済を刺激する起業・創業等の推進による企業・人材誘致の拡大

- ・佐渡ビジネスコンテストを開催し、創業支援や本市における課題解決型ビジネスの創出に取り組むとともに、起業・交流促進アドバイザーの積極的な活用と本社機能移転移住支援により誘致企業の定着化を図る。
- ・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度を活用し、雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対し、事業資金の一部を支援する。また、早期の自立化を促すため、民間事業者と連携し、採択事業者へフォローアップ支援を行う。【再掲】
- ・Uターン者をターゲットとした情報発信活動と支援を強化するとともに、「移住の手引き」の作成と効果的な発信、佐渡暮らしサポートの拡大とフォローワーク体制の構築により、移住希望者への確実な情報発信と移住後も安心して暮らせる環境を整備する。【再掲】

①-2 佐渡独自の歴史・文化の中で暮らし、多様な働き方に対応した環境整備

- ・佐渡に進出するベンチャー企業のニーズに対応するため、自治体運営及び民間運営によるインキュベーションセンターを整備し、稼働率を高める。【再掲】
- ・空き家を活用し、IT人材育成をはじめ、滞在型の企業研修、季節移住者の滞在拠点等として整備することで、企業誘致と多様な人材との交流促進と定着化を図る。
- ・お試し住宅の利活用を推進するため、関係集落をはじめ不動産事業者との連携を強化し、稼働率を高める。また、新たにお試し住宅を整備し、需要が増えている車や運転免許をもっていない移住希望者にも対応できる環境を整える。

【課題2】来訪者等の減少

①-3 トキ、森・里・川・海・大地、島をまるごと活用したサステナブル観光の推進

- ・文化遺産等を巡るサイクリングをテーマとした旅行商品の造成や佐渡の自然、歴史、文化等の独自の資源を活かした体験型滞在プランの販売促進を行い、着地型観光の受入体制整備に取り組む。【再掲】
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行においてもアウトドアアクティビティのニーズが高まりを見せていることから、佐渡金銀山をはじめ、豊かな自然景観、歴史的な街並み、地域に根付いた文化など多くの魅力を活かし、それらを体感し、楽しんでもらうための

アドベンチャーツーリズムを推進する。

・文化財や歴史的建造物を活用したナイトツーリズムを推進するため、国史跡の北沢浮遊選鉱を活用したライトアップを音と光のイベントとして進化させて開催する。また、新たな観光コンテンツとして、北沢浮遊選鉱場でスカイランタンイベントを開催し、イベントを通じて地域が稼ぐ仕組みを構築する。

①-4 アフターコロナを見据えたコンベンション等の広域連携による誘致促進

・ウイズコロナ・アフターコロナを見据え、対岸市、連携協定締結市等とのインバウンドを含めた受入態勢整備と情報発信を行い、世界遺産を核とした周遊型観光の構築を図るとともに、合宿・コンベンション、クルーズ船等の誘致を推進し、来訪者の増加を図る。
・多くの観光客を受け入れられる体制を整備するため、広域連携による島内二次交通の確保や修学旅行等による航路利用を促進し、通年観光化に取り組む。

①-5 安全安心な観光施設の整備

・南佐渡エリアの観光案内だけではなく、e-バイクのレンタルや貸し館、Wi-Fi環境やトイレの様式化等が整い、1994年(平成6年)に東京建築賞最優秀賞を受賞した地域のシンボル的な観光案内所の外壁改修工事を行い、観光施設の安全安心を確保する。

(事業費)

3年間(2022~2024年)総額:2,551,756千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
4 真の良い教育も みんなに 	指標:出前授業、市民講座等の参加者数	
4.7	現在(2020年): 4,190人	2024年: 5,000人以上

【課題3】情報発信力の弱さ

②-1 外部人材を活かした独自の歴史・文化や島の魅力の発信

・専門性が必要とされる観光・広報・デジタル分野において、民間からの外部人材を受け入れ、課題の一つとなっている情報発信力の強化を図り、人材育成により職員のスキルを向上させ、弱さを克服する。

【課題4】担い手の確保

②-2 佐渡学の推進と無形文化財の保存・担い手育成

・伝統芸能を中心とした無形文化財の保存及び担い手育成を進め、市民や団体等の活動支援やイベントの開催等を通じて、市民の文化に対する意識の向上や団体等の活動の活性化を図る。【再掲】

・子どもたちの郷土への関心を高め、佐渡の文化を後世に語り継ぐ人材を育成するため、

ワークショップ等の体験事業に取り組むほか、佐渡ジオパークを通じた幅広い教育活動によって、世界農業遺産や世界文化遺産の登録活動と連携し、佐渡にある自然の価値の理解を深めて取り組む。

②-3 島を愛し、誇りに思うキャリア教育の推進

- ・佐渡の自然、歴史、文化を学ぶ佐渡学の学習を推進する。特に金銀山、トキの学習に重点を置き、学校ごとに特色あるテーマを設定し、地域に根差した教育を展開する。
- ・島内の企業、地域、家庭、行政の連携により、体験活動を通じて、佐渡学や地域産業を学び、キャリア教育を推進することで、郷土愛の醸成と職業観の育成を図り、佐渡に誇りをもち、佐渡を愛し、佐渡に貢献しようとする子どもの育成を図る。【再掲】

(事業費)

3年間(2022～2024年)総額:285,043千円

③ 環境面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
2 持続可能な食 15 値の豊かさも守ろう	2.4 15.4	指標: 水稲の無農薬無化学肥料栽培の取組人数(累計) 現在(2020年): 39人 2024年: 50人以上
7 建築と住環境の基盤をつくろう	7.2 9.4	指標: 市役所庁舎建設及び改修における建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)による5段階評価 現在(2021年12月): 建設工事に着手 2024年: ZEB Ready認証以上の取得

【課題5】トキとの共生

③-1 トキから人へ、共に生きるための有機農業「SADOSAN ORGANIC」の推進

- ・無農薬無化学肥料栽培の米を保育園や小・中学校の給食に提供するなど、食育等を含めた新しいかたちの農業に取り組み、農業が低炭素社会実現の役割を果たす仕組づくりを推進する。【再掲】
- ・園芸作物を主体とした振興を図るため、上記の「みどりの食料システム戦略推進事業」と連動させ、園芸の有機栽培や無農薬無化学肥料栽培等を推進し、佐渡産園芸作物の生産拡大や高品質化に取り組む。

③ー2 生きものを育み、棚田を活かす生物多様性保全の推進

- ・認定から10年を迎えた世界農業遺産で培った財産とブランド力を活用し、生きものを育む朱鷺と暮らす郷づくり認証制度をはじめ、棚田等の伝統的な農業システムの維持・活用と更なる普及啓発等に取り組み、島の生物多様性保全を推進する。
- ・化学肥料や化学合成農業の低減とともに、生物多様性の保全等に効果の高い営農活動を支援する。また、生きものを育む農法に意欲のある農業者が継続できる環境を整え、再生産が可能な農業づくりを推進する。
- ・休耕田や転作田をビオトープとして有効活用し、トキの餌場を確保することで、島での定着を図る。

【課題6】化石燃料への依存

③ー3 ZEB 庁舎の実現による離島の防災力向上

新庁舎の建設と現庁舎の改修を進め、災害対策の司令塔となる強固な防災拠点の形成に併せて両施設のZEB化を実現する。【再掲】

③ー4 脱炭素先行地域への挑戦

2050年のカーボンニュートラルに向けて、防災拠点となる本庁舎等の行政庁舎や避難施設、生活に欠かせない医療・福祉や教育、産業関連施設など、これらを中心としたエリアや施設群への再生可能エネルギーの導入と省エネ化に向け、地域の関係者等と連携を図りながら、地産地消エネルギーを活用した持続可能な島づくりに取り組む。【再掲】

(事業費)

3年間(2022～2024年)総額:5,729,802千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3ー1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

トキとの共生・黄金の文化交流促進事業

(取組概要)

トキ交流会館をSDGsのシンボルとなる人づくりと知(地)の拠点として再構築するほか、島外の多様な主体との連携・相互交流の促進に併せて、プロモーションと政策の強化を図り、環境を含めた島の文化と魅力を効果的に発信することで、島への新たな人の流れを生み出し、経済と教育文化の好循環を図る。

(事業費)

3年間(2022～2024年)総額:599,514千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

○ 交流拠点の再構築

・トキ交流会館の再構築

1976年(昭和51年)に建設され、当時は民間ホテルだったトキ交流会館は、人とトキが共生する地域づくりを目指し、環境に関する研究、学習及び体験を通して、地域住民との交流活動を推進する公共施設(指定管理施設)として管理・運営している。

館内には新潟大学「佐渡自然共生科学センター」やNPO等の団体も入っており、トキの野生復帰、定着に向けた環境整備や普及啓発活動が取り組まれている。宿泊や大ホール、会議室等も備えているが、近年は、施設の老朽化も進み、新型コロナウイルス感染症の影響も受け、宿泊者及び貸館利用者が減少している。

トキ交流会館利用者状況 (単位:人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
宿泊者数	2,676	2,272	831
貸館利用者数	4,825	4,034	2,464
合計	7,501	6,306	3,295

資料:佐渡市企画課

このトキ交流会館は、従来からトキ、生物多様性のシンボル施設として地域に定着しているが、今後の更なる利用促進に向け、今回のSDGs未来都市の提案に合わせて、指定管理者、新潟大学やNPO等の団体との議論を深め、トキが持つ生物多様性のイメージにSDGsのカラーを重ねて、人づくりと知(地)の交流拠点施設として再構築する。

大学のオンライン授業、起業家等のテレワークやワーケーションへの対応など、コミュニティ型の多拠点施設としての新たな機能も持たせ、人の流れと若い力・知恵を結集、飛躍的に加速化させることで、経済への効果も期待できる。

2022年度(令和4年度)は、施設内の利便性を高めるため、一部未整備のインターネットやWi-Fi環境、研修用の大型ディスプレイ等の整備を行い、コロナ禍で加速するソーシャルメディアの普及やオンライン化への対応に取り組む。また、施設の安全性を高めるため、防火シャッターの設置等を行う。

2023年度(令和5年度)からは、国の地方創生拠点整備交付金の活用を検討し、トキをシンボルとしたSDGsや生物多様性等の学びの場として、また、コミュニティ型の多拠点施設としての空間整備や省エネ化を図るなど、3年以内で整備する。また、カーポート整備や電気自動車のシェアリング等の導入を検討し、脱炭素への貢献と移動の利便性を高めていく。

・交流拠点等を活用したSDGsの普及啓発と地域づくり

SDGsを推進するに当たっては、ハード面のみならず、環境・経済・社会に好循環をもたらす人づくりと地域づくりのソフト面にも力を注ぐ。

2021年(令和3年)9月から、SDGs未来都市の挑戦に向け、島を豊かに暮らせるモデル地域とするため、日本の指導的立場の専門家から「総合戦略アドバイザー」として参画してもらい、アドバイザーには、佐渡の未来づくりに資する「佐渡未来講座」の講師としても関わっていただいている。

今後の人づくりと地域づくりの実践に向けて、トキ交流会館等の各地域の交流拠点において、SDGsの考え方を取り入れた「佐渡未来講座」を定期的に開催するなど、実施の際は、SDGsの普及啓発と地域の担い手育成の場の提供によって、地域を元気にするための新たな発見やアイディアの創出等に繋げられるよう工夫に努める。

◎総合戦略アドバイザー

任期：令和3年9月1日～令和5年8月31日

専門分野	氏名	所属等
環境	わくい 涌井 雅之	桐蔭横浜大学 特任教授 東京農業大学 客員教授
エネルギー、環境	ふくし 福士 謙介	東京大学未来ビジョン研究センター 教授
地域づくり	いわさ 岩浅 有記	大正大学地域構想研究所 准教授
生物多様性	せき 関 健志	公益財団法人日本生態系協会 専務理事
地域づくり	もたに 藻谷 浩介	日本総合研究所調査部 主席研究員
産業	すえまつ 末松 広行	前農林水産事務次官
環境	もりもと 森本 英香	元環境事務次官
経済	かない 金井 司	三井住友信託銀行経営企画部フェロー役員 兼チーフ・サステナビリティ・オフィサー

○ 島外との多様な連携・相互交流の促進

・姉妹都市等との多様な連携・相互交流の実施

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2年連続で中止となった姉妹都市の入間万燈まつり(埼玉県入間市)、国分寺まつり(東京都国分寺市)など、首都圏の姉妹都市等で行われ、集客力のあるイベント等へ官民一体、ワンチームとなって積極的に参加する。

世界遺産登録に向けたPRや佐渡の芸能披露を通した文化的な交流に加え、環境に配慮した佐渡產品の販売によって、経済面への好循環に繋げる。新たな取組としては、SDGs未来都市の先輩自治体である豊島区のグローバルリングで開催されるイベントへの参加をはじめ、新たに連携を進める大学や都市との相互交流も順次展開し、新たな佐渡ファン獲得と産業活性化に繋げていく。

また、スポーツや子ども交流等による受け入れを行い、島文化の理解を深め、多くの佐

渡ファンづくりを進めるほか、島をフィールドとした大学等の研究・教育活動の受け入れを積極的に行い、大学等が有する知識や技能、学生の若い力を活かし、担い手不足による集落行事の衰退や地域産業の停滞といった社会的課題の解決と地域活性化を図る。

○ シティプロモーション・政策の強化

・新たなプロモーションの仕掛けづくり

島の弱点でもある情報発信を強化するため、観光・広報・デジタル分野の外部人材との連携を図りながら、情報発信力のある若者等から現代社会の情報収集ツールとして欠かせないSNS等を通じて、佐渡のインフルエンサーとなって島の魅力を国内外に発信してもらう、新たな仕組み「(仮称)目指せ1億、佐渡の魅力を世界へ発信-1000人のインフルエンサーが推す島」に挑戦する。

インフルエンサー1000人を目指して募集し、採用者には情報発信の期間中の閲覧数等を競ってもらい、その上位者には表彰と佐渡産品の提供を行う。発信する内容に必ず島の持続可能性とSDGsの要素を入れることで、島の魅力を高めていく。

・持続可能な社会構築に向けた政策形成強化

外部からの専門的な知見等を借りて、本市のSDGsのローカル化や脱炭素等を加速させるために必要な戦略づくり、効果的な施策立案と実践に向け、人と自然の共生を持続させ、人口減少や地域振興、健康福祉、教育、エネルギー、モビリティ・インフラなど、現代の諸課題を解決できる地域社会づくりに取り組む。

また、産官学金で組織する「さど未来創造・戦略推進会議」のほか、2022年度(令和4年度)から新たに脱炭素やデジタル、佐渡版MaaS等の多様な分野で政策議論の場の設置を予定しているが、仲間づくりだけでなく、地域主体のローカルSDGsビジネスに発展させるためのプラットフォーム化に取り組み、島の自立に向けて、稼ぐ循環共生圏の構築を目指す。

なお、協働体制やプラットフォームの構築に当たっては、SDGsに資する取組を島民一丸となって推進するための理念条例「(仮称)地域循環共生圏の創造による持続可能な島づくり推進条例」について、2021年(令和3年)より府内の「さど未来創造・戦略推進本部」や産官学金の「さど未来創造・戦略推進会議」、「佐渡市総合計画審議会」において、制定に向けた意見交換を行っている。2022年度(令和4年度)の制定を目指し、今後も多様なステークホルダーと議論を重ねていく予定である。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済↔環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）

指標：市内の再生可能エネルギーの導入量

現在(2021年)：

5,968kW

2024年：

14,915kW

起業・創業、事業拡大等に取り組む事業者に対して、「(仮称)佐渡市脱炭素推進会議」や「ゼロカーボン・パートナー制度」に加え、SDGsの普及啓発や「佐渡未来講座」への参画を促進し、脱炭素先行地域を目指した取組が加速することによって、経済面の再エネ・省エネ関連の新たな産業の育成と雇用の創出が見込まれ、環境面においても太陽光を中心とする再生可能エネルギーの導入が進むことで、2030年の温室効果ガス(CO₂)排出量の低減という相乗効果が期待できる。

(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）

指標：航路利用者数

現在(2020年)：

70万人

2024年：

110万人

トキとの共生など、島の持続可能性とSDGsの要素を取り入れたシティプロモーションの強化と島外との多様な連携や相互交流が進むことによって、環境保全意識や島の環境ブランドイメージの更なる向上が図られ、経済面では人流が活発になることで佐渡航路の利用者増加という相乗効果が見込まれ、島内消費への好影響も期待できる。

(3-2-2)経済↔社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）

指標：出前授業、市民講座等の参加者数

現在(2020年)：

4,190人

2024年：

5,000人以上

シティプロモーションの強化と島外との多様な連携や相互交流が進むことによって、佐渡ファンや島で活躍する新たな人材が増えすることで、交流拠点を活かした地域づくりが活発になり、経済面ではイノベーション創出や担い手の不足解消による産業活性化が期待で

き、社会面では地域づくりや島文化への関心が高まることによって、文化交流活動も活発になることから、市民講座等のへ参加者増加という相乗効果が見込まれる。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標:さどまる俱楽部会員数	
現在(2020年): 36,810人	2024年: 90,000人

シティプロモーションの強化と島外との多様な連携や相互交流が進むことによって、社会面では多くの方に佐渡を知つてもらう機会が増加し、情報発信力が弱さから強さへ改善され、経済面では、佐渡ファン「さどまる俱楽部会員数」増加という相乗効果が見込まれ、交流人口から定住人口への期待もできる。

(3-2-3)社会↔環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標:1人1日当たりごみ排出量	
現在(2020年): 1,041g	2024年: 995g 以下

交流拠点を活用した「佐渡未来講座」の実施やSDGsの普及啓発等の推進によって、社会面では、市民等の環境保全意識の向上や職場でのペーパーレス化の普及等が進み、環境面ではゴミ排出量の低減という相乗効果も期待できる。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標:市内の再生可能エネルギーの導入量	
現在(2021年): 5,968kW	2024年: 14,915kW

島内事業者に対して、SDGsの普及啓発や「佐渡未来講座」の実施において、トキとの共生や脱炭素に向けた取組を推進することで、環境面では、地球温暖化等の環境保全意識が高まり、社会面では太陽光を主とする再生可能エネルギーの導入拡大に繋がり、2030年の温室効果ガス(CO₂)排出量の低減という相乗効果も期待できる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
佐渡農業協同組合	<p>環境保全型農業の推進や販路拡大、担い手育成に向け、農業経営や生産技術の指導、農産物の販売等の役割を担う。さど未来創造・戦略推進会議や朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会等にも参画している。</p> <p>また、2020(令和2年)2月には、「佐渡トキ野生復帰」を目的に本市を含めた5者で連携協定を締結している。</p>
生活協同組合コープにいがた、生活協同組合コープくるこ、コープデリ生活協同組合連合会	2020(令和2年)2月には、「佐渡トキ野生復帰」を目的に本市を含めた5者で連携協定を締結しており、佐渡米及びその加工品販売の役割を担うほか、佐渡市トキ環境整備基金への寄付にも貢献している。
羽茂農業協同組合	果樹栽培が盛んな佐渡の南に位置する主に羽茂エリアの環境保全型農業の推進や販路拡大、担い手育成に向け、農業経営や生産技術の指導、農産物の販売等の役割を担う。朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会等にも参画している。
佐渡地区漁業協同連絡協議会	水産資源の適切な利用と管理に主体的な役割を果たし、鮮魚、海藻類、水産物加工品等の佐渡産にこだわった販売や販路の開拓、漁業者の人材育成・確保等の役割を担う。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画している。
佐渡地区森林組合連絡協議会	脱炭素、トキとの共生に向け、島の森林を守り育て、佐渡産材の活用、木育の推進役として連携を図る。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画している。
新潟県中小企業家同友会佐渡支部	島内の多数を占める中小企業の繋ぎ役として、事業所等への再生可能エネルギーの導入や省エネ化の普及啓発、新たな起業家とのビジネスマッチング等に関わる。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画している。
新潟県建設業協会佐渡支部	建設業の繋ぎ役として、拠点施設整備に加え、事業所等への再生可能エネルギーの導入や省エネ化の普及啓発、進出起業との連携、人材育成等に関わる。佐渡教育コンソーシアム等にも参画している。
佐渡工業会	工業を中心としたものづくり活動の推進役として、事業所等への再生可能エネルギーの導入や省エネ化の普及啓発、進出起業との連携、人材育成等に関わる。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画している。

佐渡連合商工会	島内の商工業者の経営指導や育成、販路拡大等の地域産業おこしの推進役として、また、事業所等への再生可能エネルギーの導入や省エネ化の普及啓発、進出起業との連携等に関わる。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画している。
佐渡青年会議所	主にボランティア活動を通じて、進出企業や担い手育成等の多様な分野での協力を得る。佐渡教育コンソーシアム等にも参画している。
NEXT 佐渡	創業支援や企業誘致の加速化をサポートする。佐渡ビジネスコンテストやデジタル化の推進等による産業おこしと人材育成等に関わる。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画している。
第四北越銀行佐和田支店	新潟県内最大の金融・情報サービスを提供する地域金融機関として、主として金融面における事業全体のサポート役として関わる。2021年(令和3年)9月から「第四北越SDGsコンサルティングサービス」を開始し、事業者のSDGs達成に向けた取組の診断や「SDGs宣言」の策定支援も行っている。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画している。
佐渡 UI ターンサポートセンター	本市の委託により、移住支援、まちづくり支援及び交流拠点の運営を行っている。移住者のサポートを中心に都市等との交流に関わる。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画している。
社会福祉法人佐渡市社会福祉協議会	行政をはじめとした関係機関、福祉団体等と連携し、主に福祉分野の雇用やボランティア活動、担い手の確保の推進役を担う。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画している。
ハローワーク佐渡	国の総合的雇用サービス機関として、職業紹介や雇用対策等、セーフティネットとしての役割を担う。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画している。
新潟大学	トキ交流会館再構築の検討、トキ、森・川・海、大地、島をまるごと活用した教育研究活動、担い手育成など、多様な分野で関わる。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画し、2008年(平成20年)11月から包括連携協定を締結している。
長岡技術科学大学	産業振興等の教育研究活動や担い手育成など、多様な分野で関わる。地域循環共生圏の創造を通じて、SDGsの推進及び地域社会の発展に資するに寄与することを目的に、2021年(令和3年)7月から包括連携協定を締結している。さど未

	来創造・戦略推進会議等にも参画している。
新潟工科大学	工業を主とした産業振興等の教育研究活動や担い手育成など、多様な分野で関わる。佐渡教育コンソーシアム等にも参画し、2018年(平成30年)11月から連携に関する協定を締結している。
大正大学	相互交流や地域づくりに関する教育研究活動や担い手育成など、多様な分野で関わる。佐渡教育コンソーシアム等にも参画し、2019年(令和元年)10月から包括連携協定を締結している。
東京農業大学	農業を主とした自然・環境・産業及び地域振興に関する多様な分野で関わる。2009年(平成21年)から包括連携協定を締結している。
相模女子大学	文化振興や観光振興における地域に密着した活動を通じた地域社会の発展と人材の育成など、多様な分野で関わる。集落との繋がりも深い。2011年(平成23年)7月から包括連携協定を締結している。
東京大学未来ビジョン研究センター	本市における自然資本を最大限活用した自立可能で持続可能な島づくりを通じた自然共生社会モデルの構築に向け、再生可能エネルギーや生物多様性等、多様な分野で関わる。2016年(平成28年)7月から研究等に関する連携・強力に関する覚書を交わしている。
芝浦工科大学	私立理工系大学で唯一、スーパーグローバル大学に選定されている。2006年(平成18年)から佐渡をフィールドとして調査・研究や地域活動を継続しており、国際的な視点で社会的課題の解決と持続可能な地域づくりの創造に向けて、2022年(令和4年)3月に包括連携協定を締結する予定である。
佐渡トキの田んぼを守る会	トキが暮らせる田んぼづくりを目標に、環境保全型農業に取り組むほか、学生等の受入や食育等に関わる。朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会にも参画している。
NPO法人トキどき応援団	トキと人が共生できる社会づくりに寄与することを目的に、トキとの共生、環境保全活動等において関わる。朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会にも参画している。
(一社)佐渡生きもの語り研究所	生物多様性、環境と経済が循環する持続可能な社会の実現のため、講習会や生きもの調査等を通して、佐渡の環境保全型農業の推進、環境保全意識の啓発等を担っている。朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会にも参画している。

佐渡市小学校長会	市内の小学校校長で構成され、学校経営の改善と小学校教育の発展を目的とし、学校間の密接な連絡協議と学校教育に関する諸問題の研究協議を担っている。佐渡教育コンソーシアムにも参画している。
佐渡市中学校長会	市内の中学校校長で構成され、学校経営の改善と中学校教育の発展を目的とし、学校間の密接な連絡協議と学校教育に関する諸問題の研究協議を担っている。佐渡教育コンソーシアムにも参画している。
新潟県高等学校長協会佐渡地区	佐渡地区の高等学校校長で構成されており、高等学校教育全般の繋ぎ役として関わる。佐渡教育コンソーシアムにも参画している。
東北電力ネットワーク(株)	脱炭素先行地域の実現に向けて、再生可能エネルギー発電事業者の実施主体として関わる。(仮称)佐渡市脱炭素推進会議にも参画予定である。
東北電力ソーラーeチャージ(株)	脱炭素先行地域の実現に向けて、再生可能エネルギー発電事業者の実施主体として関わる。(仮称)佐渡市脱炭素推進会議にも参画予定である。
佐渡ガス(株)	脱炭素先行地域の実現に向けて、再生可能エネルギー発電事業者の実施主体として関わる。(仮称)佐渡市脱炭素推進会議にも参画予定である。
(一社)佐渡市循環社会推進協議会	脱炭素先行地域の実現に向けて、再生可能エネルギー発電(木質バイオマス発電)の推進等に関わる。(仮称)佐渡市脱炭素推進会議にも参画予定である。
新潟交通佐渡(株)	市内全域において主要な公共交通機関の路線バスを運行し、公共交通及び観光事業面で関わる。佐渡市公共交通活性化協議会にも参画している。
佐渡汽船(株)	市内と本土を結ぶ唯一の交通機関である船舶を運行し、地域の公共交通及び観光事業面で関わる。佐渡市公共交通活性化協議会にも参画している。
埼玉県入間市	市制施行 20 周年記念事業の一環として、1986 年(昭和 61 年)10 月、旧両津市と姉妹都市提携を締結した。合併後も、教育・文化・産業等、多様な分野で相互交流を続けている。
東京都国分寺市	武藏国分寺と佐渡国分寺の縁により、1989 年(平成元年)4 月、旧真野町と姉妹都市提携を締結した。合併後も、教育・文化・産業等、多様な分野で相互交流を続けている。

石川県珠洲市	友好都市として世界農業遺産を通した相互交流等を展開し、主として持続可能な環境保全型の農業等で連携する。
山梨県笛吹市	佐渡奉行・鎮目市左工門の縁により、1989年(平成元年)10月、旧春日居町と旧相川町との間で友好都市提携を締結した。合併後も、子どもたちの相互訪問を中心に相互交流を継続している。
新潟県柏崎市	佐渡情話(お光・吾作)の縁により、1968年(昭和43年)、旧小木町との間で夫婦都市提携を締結した。対岸市連携の強化を図る。
新潟県上越市	航路で繋がれていることから交流がはじまり、1988年(昭和63)年7月、旧小木町と友好港湾都市提携を締結した。集客プロモーションパートナー都市協定及び災害時応援協定も締結している。
福島県会津若松市	佐渡市及び会津地域全体の観光振興に資することを目的に、2020年(令和2年)10月から連携協力に関する協定を締結し、連携して事業を展開している。
明治安田生命保険相互会社	地域のニーズに迅速かつ適切に対応し、市民の健康増進や市民サービスの向上を図ることを目的に、2020年(令和2年)10月から健康増進に関する連携協定を締結し、連携して事業を展開している。
損害保険ジャパン株式会社	市民サービスの向上並びに地域へのSDGsの取組に関する支援を行うことにより、地域の活性化を図ることを目的に、2020年(令和2年)12月から包括連携協定を締結し、連携して事業を展開している。
第一生命保険株式会社	SDGsの考え方を取り入れた市民サービスの向上、市民の健康増進を図ることを目的に、2021年(令和3年)8月から包括連携協定を締結し、連携して事業を展開している。
株式会社スノーピーク	キャンプブームの中、本市の資源等を最大限有効に活用した関係人口の拡大、多様な人々が集う島の実現と自立した観光地域づくりを目的とし、2020年(令和2年)11月から包括連携協定を締結し、連携して事業を展開している。
(株)LIFULL	空き家等の利活用を通じた佐渡市の地域活性化を目的として、2021年(令和3年)から連携協定を締結し、連携して事業を展開している。

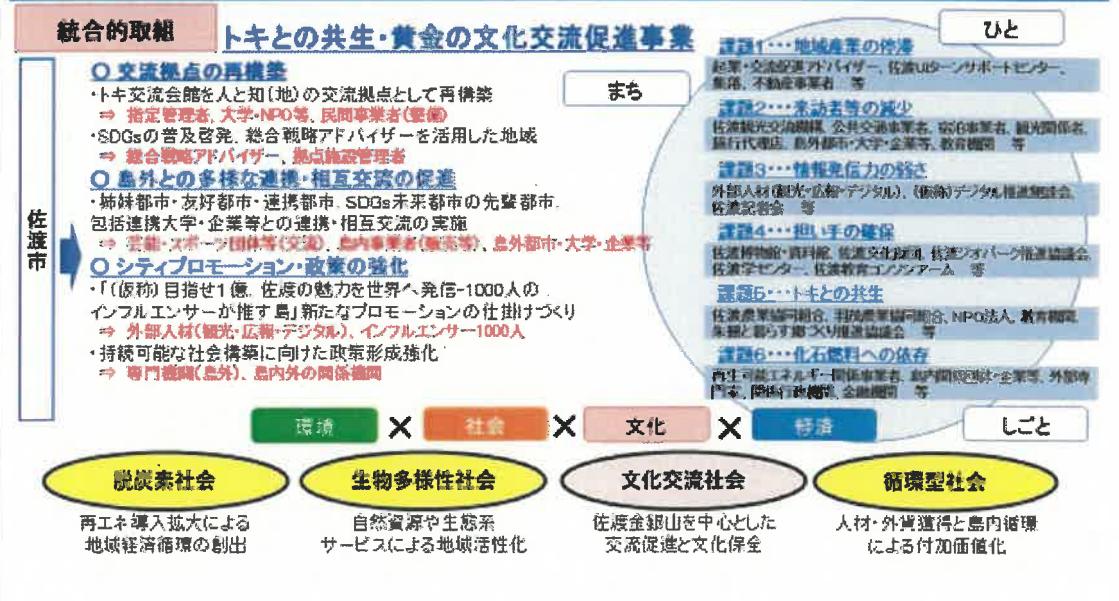
(株)NOTE (株)新潟日報社	地域における歴史的資源を活用した地域活性化を推進する事業活動等を支援することを目的に、2020年(令和2年)12月から連携協定を締結し、連携して事業を展開している。
一般社団法人佐渡観光交流機構	観光地域づくり法人(DMO)として、観光プロモーション、SDGsを踏まえた観光地域づくりを担う。主に観光、地域づくりにおいて関わる。
一般財団法人佐渡文化財団	佐渡の伝統文化の継承・活用・発信を担う。民間活力を生かし、市民と一緒に地域づくりを目指し、主に文化振興面において関わる。
公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)	国内外の環境と経済が調和した持続可能な社会の実現および脱炭素化社会の構築、及びそこから得られた知見を国内外に広く発信・共有していくことを目的に、2020年(令和2年)12月から連携・協力に関する基本協定を締結している。 本市への知見・ノウハウの提供やセミナー等の共催を通して、関連事業全体のサポートを担う。

(5)自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

佐渡版文化交流・未来創造プロジェクトは、離島佐渡を舞台に、三側面をつなぐ「トキとの共生・黄金の文化交流促進事業」を統合的取組として、ローカルSDGs佐渡島の創造に向けて、社会的課題の解決と持続可能な島づくりにワンチームで取り組み、自立・分散型社会のモデル地域を目指すものである。

佐渡版文化交流・未来創造プロジェクト



(将来的な自走に向けた取組)

世界文化遺産登録の推薦等も後押しし、今後、増加が見込まれる観光需要等に備え、島の環境保全への協力を求める手法を検討し、自主財源の確保を図っていく。拠点施設において、地域づくりや文化交流活動の活性化による利用者増加を図り、利用料等で収益性を高めていく。シティプロモーションに関しては、行政のみならず、ステークホルダーと連携し、島の魅力をワンチームで発信していく。

また、将来性、成長が見込める地域主体のローカルSDGsビジネスの展開に対し、島内金融機関や投資家等が応援するプラットフォームの構築を目指す。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本モデル事業は、地域資源である島の文化を中心に据え、多様な産業・教育活動を通じて域外との交流活動を活発にし、地域経済活性化に繋げていく取組である。

他の地域においても、文化等の地域資源を経済の成長に活かす取組がある中、世界文化遺産登録を間近に控えた離島の小さなモデル事業は、環境・経済・社会の角度から失敗事例も含めて参考材料となり、成功事例は類似事業への横展開がしやすい。

繰返しにはなるが、海外も含めた人・物・金の流れを地理的特性からも把握しやすく、得られたデータ等を他地域でも生かすことができる。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2022～2024年)総額:9,166,115千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2022年度	969,875	90,967	2,237,599	41,906	3,340,347
2023年度	772,874	97,038	2,295,134	329,974	3,495,020
2024年度	809,007	97,038	1,197,069	227,634	2,330,748
計	2,551,756	285,043	5,729,802	599,514	9,166,115

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2022～2024	34,863	経済面の取組のUIターンサポート及びお試しオフィス拠点整備、社会面の取組の担い

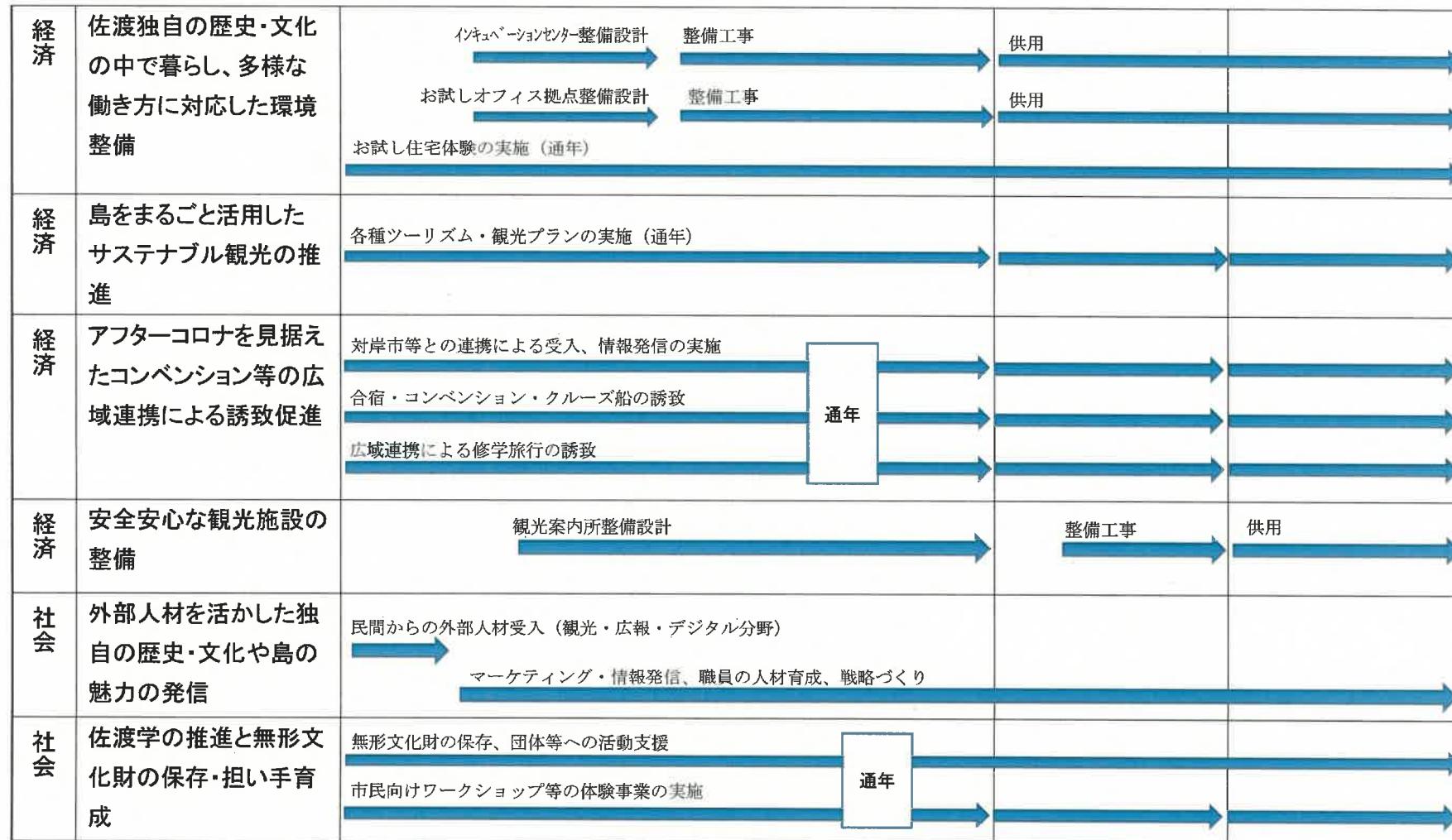
			手確保、環境面の取組の農業振興に係る部分について、活用予定。
地方創生拠点整備交付金 (内閣府)	2023～ 2024	250,000	統合的取組の交流拠点整備に係る部分について、活用予定。
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 (内閣府)	2022	20,566	社会面の取組の外部人材活用に係る部分について、活用予定。(申請済)
デジタル田園都市国家構想 推進交付金(地方創生テレ ワークタイプ)(内閣府)	2022～ 2024	34,160	経済面の取組のインキュベーションセンターの整備及び企業誘致に係る部分について、活用予定。
離島活性化交付金(国土交 通省)	2022～ 2024	87,700	経済面の取組のお試し住宅、観光・交流の振興に係る部分について、活用予定。
特定有人国境離島地域社会 維持推進交付金(内閣府)	2022～ 2024	1,070,982	経済面の取組の雇用拡充に係る部分について、活用予定。
地域脱炭素移行・再エネ推 進交付金(環境省)	2022～ 2024	472,037	環境面の取組の脱炭素に係る部分について、活用予定。

(民間投資等)

市内では、起業等が活発になってきたことにより、ベンチャー企業の資金調達支援を行うため、第三者割当増資による出資や地域金融機関の融資による支援を行う体制ができている。また、スパイラルアップを支える体制の構築に向け、創業支援や企業誘致を推進し、進出企業の事後サポートを行う民間組織も立ち上がっている。これらと佐渡ビジネスコンテストを連動させ、行政によるビジネスマッチングや利子補給等による支援を組み合わせて、安定した産業創出を図る。

(8)スケジュール

	取組名	2022 年度	2023 年度	2024 年度
統合	交流拠点の再構築	トキ交流会館オンライン改修 佐渡未来講座の実施 7月 10月 11月 1月 2月 SDGs 普及啓発の実施（通年）		
統合	島外との多様な連携・相互交流の実施	姉妹都市等との相互交流の実施 豊島区等との新たな相互交流の実施 大学生との地学連携・調査活動		
統合	シティプロモーション・政策の強化	制度設計 外部専門機関からの助言等（通年）		
経済	地域経済を刺激する起業・創業等の推進による企業・人材誘致の拡大	起業等の支援・相談（通年） 創業・事業拡大等の支援、採択事業者へのフォローアップ 移住希望者等への情報発信、相談・受入支援（通年）		



社会	島を愛し、誇りに思うキャリア教育の推進	佐渡学の推進（市民等）	通年			
		キャリア教育の推進（小中学校）				
環境	トキから人へ、共に生きるための有機農業「SADOSAN ORGANIC」の推進	無農薬無化学肥料栽培等の実施	通年	→	→	→
		食育の推進（市内外の保育園・小中学校等）		→	→	→
		有機園芸作物の生産拡大及び高品質化		→	→	→
環境	生きものを育み、棚田を活かす生物多様性保全の推進	棚田等の伝統的な農業システムの維持・活用に向けた取組（通年）				
		生きものを育む農法の実施	生きもの調査（6月、8月）			
		ビオトープ整備によるトキの餌場の確保				
環境	ZEB 庁舎の実現による離島の防災力向上	庁舎整備工事		供用		
				現庁舎改修工事	供用	
環境	脱炭素先行地域への挑戦	協議会の設立	脱炭素に向けた協議・調整	再エネ・省エネ整備の推進		
		各種調査・地域等との合意形成				
		普及啓発活動、再エネ導入支援（通年）				

2022年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡
～ローカルSDGs佐渡島、自立・分散型社会のモデル地域を目指して～

提案者名: 新潟県佐渡市

全体計画の概要: 離島佐渡において、市民がより心豊かに暮らし続けられるよう、トキや佐渡金銀山をはじめとした独自の歴史・文化や豊かな地域資源を活かし、島内外の多様な主体との連携により、環境、経済、社会の三方で複合的、統合的に効果をもたらす人材と外貨を獲得し、自立・分散型社会のモデル地域となって課題解決先進地へ再生する。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	(経済) 8.3、8.8、8.9 9.2、9.b、 10.7、12.8、12.b	(社会) 1.3、3.8、4.2、4.7 5.1、5.5、10.2、 11.4、12.8、16.2
2. 自治体SDGsに資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<ul style="list-style-type: none"> トキとの共生、米や園芸作物の無農薬無化学肥料栽培等による生産拡大・高品質化、食育等の推進 再生可能エネルギー導入・省エネ化等、脱炭素の取組 妊娠・出産・子育ての経済的な負担軽減と相談体制の強化、健康寿命の延伸に向けた取組 世界文化遺産登録の実現、佐渡学、文化交流の推進 企業・人材誘致、デジタル活用、滞在型観光促進等による経済活性化、移住・交流人口の拡大に向けた取組 男女共同参画、人権教育等による共生社会の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 広報誌、ケーブルテレビ、各種イベント等を通じた全庁的な情報発信 小中学校、高校での授業、高校生模擬議会 シティープロモーションの強化 連携都市、大学、企業等との広域連携強化 さどまる俱乐部会員に向けた情報発信 世界文化遺産・農業遺産の国際的なネットワークの活用、国際イベント等での情報発信、海外向けのプロモーション活動 	<ul style="list-style-type: none"> トキが野生化で唯一生息していることや佐渡金銀山の世界文化遺産登録を控えた離島のため、美しい自然、歴史・文化等の地域資源を活用し、今後の海外を含めた人・物・金の流れを地理的特性からも把握しやすい。 森・里・川・海のつながりが生み出す豊富な地域資源を活用し、環境・経済・社会の三方を好循環させる多様で小さなモデル実証に挑戦でき、事例の横展開がしやすい。
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<p>(SDGsの視点の反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> 佐渡市総合計画(基本構想、前期基本計画) 第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(今後の改訂時に反映予定) 佐渡市第3次環境基本計画、生物多様性佐渡戦略 等 	<p>・さど未来創造・戦略推進本部</p> <p>市長をトップとした政策決定機関、幹部職員全員が本部員となって、佐渡の未来創造に向けた持続可能な地域づくりを全庁で推進</p> <p>・観光・広報・デジタル分野で外部人材を登用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・さど未来創造・戦略推進会議 島内外の多様なステークホルダーで組織、佐渡の未来創造に向けた持続可能な地域づくりを産官学金連携で推進 ・朱鷺と暮らす郷づくり協議会 等 ・未来都市先輩自治体、大学・研究機関等
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	<p>・離島特有の災害脆弱性に対応した分散型電源の確保、エネルギー・マネジメントシステムの構築</p> <p>・積極的に脱炭素に取り組む地域事業者等を対象とした(仮称)ゼロカーボン・パートナー制度、SDGs登録・認証制度の検討</p> <p>・今後、増加が見込まれる観光需要等に備え、環境保全への協力を求める手法として「(仮称)入島税」導入を検討</p>	

2022年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名：佐渡版文化交流・未来創造プロジェクト
～島の文化が環境・経済・社会を刺激し合う基盤づくり～

提案者名：新潟県佐渡市

取組内容の概要：

トキの野生復帰や佐渡金銀山が育んだサステナブルな島の文化を中心に据え、首都圏等の大学や企業、都市連携・相互交流を強化し、人と知(地)の交流拠点の再構築と島をフィールドとした環境保全型の農業や脱炭素に向けた取組をはじめ、多様な産業・教育活動を通じて滞在型の文化交流を促進し、地域経済の好循環を生み出す。

経済



佐渡ファンの増加
仕事の選択肢の広がり

担い手不足の解消
イノベーション創出

社会



課題1…地域産業の停滞

- 地域経済を刺激する起業・創業等の推進による企業・人材誘致の拡大
- 佐渡独自の歴史・文化の中で暮らし、多様な働き方に対応した環境整備

課題2…来訪者等の減少

- トキ、森・里・川・海・大地、島をまるごと活用したサステナブル観光の推進
- アフターコロナを見据えたコンベンション等の広域連携による誘致促進
- 安全安心な観光施設の整備

少量多品目、佐渡産ブランドの更なる高付加価値販売等による農家所得の向上

再エネ・省エネ関連の新たな産業の育成・雇用の創出



島の環境ブランドイメージ、
来訪者の環境保全意識の向上

環境



課題5…トキとの共生

- トキから人へ、共に生きるための有機農業「SADOSAN ORGANIC」の推進
- 生きものを育み、棚田を活かす生物多様性保全の推進

課題6…化石燃料への依存

- ZEB庁舎の実現による離島の防災力向上
- 脱炭素先行地域への挑戦



市内の温室効果ガス(CO₂)排出量の低減

デジタル化・ペーパーレス普及による省スペース化、ゴミの削減